

ニッパツレポート

社会・環境・財務報告書 2013.4~2014.3

2014

「ものづくり」で支える未来の社会



ニッパツの「ものづくり」は 社会とともに進化する

創立以来、変わらないもの、それは揺るぎない「ものづくり」の精神。
ニッパツは社会とともに進化を続け、
世界の持続可能な発展に貢献しています。



情報通信分野

「高精度」「高機能」の製品を
最先端のテクノロジーで
提供しています。



自動車分野

自動車の「安全」「環境保全」
「快適」「高機能」のための
キーパーツを提供しています。



持続可能な 発展

安心

快適

環境
貢献

安全

社会への価値創造

産業・生活分野

「便利」「快適」をはじめ、
社会に役立つ信頼性の高い
製品を提供しています。



P02

ニッパツプロフィール

事業概要	2
トップコミットメント	4
事業ハイライト2013	6
グローバルネットワーク	8

P10

CSRマネジメント報告

CSRマネジメントシステムとガバナンス	10
リスクマネジメント	12

P14

社会性報告

お客様	14
株主・投資家	15
従業員	16
地域社会	18
サプライヤー	20

P21

環境報告

環境マネジメント	21
環境パフォーマンス	28
環境データ	33

P46

財務報告・会社データ

経営成績に関する分析	46
財務データ	48
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	52
注記事項	54
ニッパツ会社概要	63

編集方針

ニッパツグループでは、社会性、環境保全、財務の1年間の活動をまとめ、その概要を報告する「ニッパツレポート」を2008年度から発行しています。7年目となるこの「ニッパツレポート2014」では、これまでのページ構成を見直し、読者の皆様にわかりやすい誌面づくりに努めました。

なお、最新のCSR情報およびより詳しい株主・投資家情報はホームページに掲載しておりますので、あわせてご覧ください。

CSR情報 <http://www.nhkspg.co.jp/csr/>

株主・投資家情報 <http://www.nhkspg.co.jp/ir/>

報告対象範囲

この報告書は、基本的にニッパツグループの事業活動を対象としています。グループ全体を対象とする活動報告は「ニッパツグループ」、ニッパツ単体を対象とする活動報告は「当社」または「ニッパツ」、関連会社を対象とする活動報告は各会社名で記すことで、報告の正確性に努めました。

報告対象期間

原則として2013年4月から2014年3月の事業活動を対象としています。なお、発行が9月のため、大きな動きについては2014年4月以降の活動も掲載しています。

報告対象読者

この報告書は、お客様、株主・投資家、サプライヤー、各事業所周辺の地域の方々、従業員とその家族などを対象としています。

参考ガイドライン

環境省発行「環境報告ガイドライン
(2007年版)」

さらなる成長のために革新と

挑戦を続ける



代表取締役社長 **玉村 和己**

はじめに、日頃より当社グループの活動にご支援いただいております皆様方に御礼申し上げます。

さて、当社グループは、中長期的な経営戦略の基本方針として、平成29年3月期(2016年度)を最終年度とする3カ年中期経営計画「16中計」を策定し、平成26年(2014年度)よりスタートいたしました。創立80周年(2019年)に向けた基盤の確立、やるべき施策を着実に実行し評価できる3カ年としてまいります。

また2014年度経営方針スローガンは「革新と挑戦を続ける」としました。国内は消費税導入前の駆け込み需要の反動により自動車生産台数の減少が予想される一方で、海外では新興国の経済減速の影響などのほか、パソコン需要の減少によるハードディスクドライブの生産台数減少が懸念されます。このような環境下であっても、グループがグローバルで持続的に成長し続けていくために、改善・改革の手を休めることはできません。激動の中で、靴の紐がゆるんだり、解けていることはないか、このまま突っ走って、前のめりになることはないかなど、足元をもう一度見直し、課題を解決しながら未来に挑戦していくことが大切であると考えます。

当社グループを取り巻く経営環境はめまぐるしく変動しておりますが、目標を達成できるよう一丸となって進んでおります。加速するグローバルビジネスへの取り組みを強化するとともに、グループマネジメントの強化を軸に取り組むという姿勢は変えることなく、グループ総合力を発揮して成長を続けていきたいと願っています。

ところで、企業として存続・成長するためには売上・利益の拡大と経営の効率化を目指す必要があると同時に、CSR活動の積極的な推進が必要であると認識

し、経営方針の一つに「質の高い積極的なCSR活動の推進」を掲げています。この方針のもと、グローバル企業としての社会的責任に対する自覚を持って行動するとともに、経営の透明性・チェック体制を高め、ステークホルダーからの信頼獲得を目指します。

この報告書を通じ、当社が果たすべき社会的責任について、私たちの考えと活動の一端をご理解いただきたくまとめさせていただきました。今後の活動に向け、皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

社訓	企業理念
<p>躍進のニッパツ</p> <p>根性のニッパツ</p> <p>みんなのニッパツ</p>	<p>グローバルな視野に立ち常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する</p>
<p>私たちは「社訓」の精神で、「企業理念」に則った事業活動を遂行し、「ものづくり」で社会に貢献します。</p>	

財務ハイライト

(単位: 百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
売上高	404,143	456,198	440,752	507,985	569,711
売上原価	353,303	389,142	384,643	441,316	492,603
売上総利益	50,839	67,056	56,109	66,668	77,107
販売費および一般管理費	32,053	34,298	33,616	36,648	39,627
営業利益	18,785	32,757	22,493	30,020	37,480
その他収益(費用)	△ 3,462	△ 1,809	1,306	2,680	2,850
税金等調整前当期純利益	15,323	30,948	23,799	32,701	40,331
当期純利益	10,290	19,420	16,741	20,333	24,677
自己資本	134,242	142,804	154,911	190,000	218,269
負債純資産合計	357,141	356,048	393,695	425,050	464,972
減価償却費	24,074	22,584	21,371	21,393	21,042
設備投資	15,695	20,538	20,370	25,506	20,713
1株当たり					(単位: 円)
当期純利益	43.45	82.44	71.47	83.70	101.60
純資産	567.01	610.07	655.86	782.23	898.62
配当額	10.5	15	15	16	20

売上高



営業利益



当期純利益



自己資本



総資産



有利子負債自己資本比率



事業活動ハイライト

海外事業 メキシコに懸架ばね新会社設立

2013年9月、メキシコに自動車用懸架ばねの製造・販売会社「ニッパツメキシコ株式会社」を設立しました。需要の拡大が予想されるメキシコ市場に対応するもので、2015年2月にコイルばねとスタビライザの生産を開始する予定です。また、当社連結子会社のトープラも、同じ敷地内にねじ・ボルトの製造・販売会社「トープラ ファスナー ドメヒコ株式会社」を設立しました。2015年4月からの生産開始を予定しています。



ニッパツメキシコの建設工事開始に際して行われた立柱式

海外事業 インドネシアにシート合併会社設立

インドネシアに、現地のカルヤ・パハナ・ウニガム社およびフランスのフォルシア社との合併で、自動車用シートの製造・販売会社「日本発条・エフ・ケー・ビュー・オートモーティブ・シーティング株式会社」を設立しました。成長著しいインドネシアにおいて、旺盛な自動車需要に対応するものです。今春、生産を開始しました。



生産が始まったインドネシアのシート新会社

海外事業 中国・鄭州のシート会社が生産開始

2011年に設立した中国の「鄭州日発汽车零部件有限公司」が、2014年2月から生産を開始しました。今後さらに市場が拡大すると予想される中国での新たな生産拠点として、市場ニーズに合致した自動車用シートを供給していきます。



2014年2月から生産開始した鄭州日発

海外事業 オランダに持株会社設立

2014年3月、オランダに持株会社「日本発条(欧州)株式会社」を設立しました。欧州における事業展開の母体として展開していきます。また、顧客サービス向上のため、2014年度に同社のドイツ支店を開設します。

国内事業 厚木工場新1号館が稼働

2013年6月、厚木工場の新1号館が完成し、生産を開始しました。他の建屋にあったプレス設備を移管したほか、新たなプレス設備も導入しました。精密プレス品の生産のほか、モーターコア事業のマザー工場として稼働していきます。



精密プレス品などを生産する厚木工場新1号館



海外グループ会社 (32社)

■北・中南米

NHKインターナショナル株式会社

懸架ばね **自動車用シート** **精密部品** **HDD関連部品** **産業・生活関連**
 主要業務：懸架ばねのR&Dおよびエンジニアリングサービス、情報通信関連部品の販売支援

ニューメーサーメタルズ株式会社 **懸架ばね**

主要業務：スタビライザの製造販売

NHKオプアメリカサスペンションコンポーネンツ株式会社

懸架ばね **精密部品**
 主要業務：コイルばね、トランクリッドトーションバーの製造販売、スタビライザリンクの販売

NHKシーティングオプアメリカ株式会社 **自動車用シート**

主要業務：自動車用シート、内部機構部品の製造販売

NHKスプリングプレジジョンオプアメリカ株式会社 **精密部品**

主要業務：自動車エンジン用パルプスプリング、AT用ばねなどの製造販売

ニッパツメキシコ株式会社 **懸架ばね**

主要業務：自動車用懸架ばねの製造販売

ラッシーニ-NHKアウトベサス有限公司 **懸架ばね**

主要業務：板ばね、コイルばねの製造販売

■アジア

日本発条(泰国)有限公司 **懸架ばね** **自動車用シート** **精密部品** **HDD関連部品**

主要業務：自動車用懸架ばね、シート、内装品、精密ばねおよび情報通信関連部品の製造販売

日発精密(泰国)有限公司 **精密部品**

主要業務：プレーキディスクなどの製造販売

オートランス(タイランド)株式会社 **その他**

主要業務：自動車・二輪車部品の納入代行

NHKマニュファクチャリング(マレーシア)株式会社 **産業・生活関連**

主要業務：プリント配線板の製造販売

日本発条(フィリピン)株式会社 **精密部品** **HDD関連部品**

主要業務：HDD部品の加工、外観検査および化成品(ウレタン、テープ等)の打ち抜き加工

日本発条・エフ・ケービーユー・オートモーティブ・シーティング株式会社

自動車用シート
 主要業務：自動車用シートの製造販売

日発投資有限公司 **その他**

主要業務：中国における投資対応、中国グループ会社の統括および管理支援、事業拡大支援など

広州日正弾簧有限公司 **懸架ばね**

主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

広州福恩凱汽配有限公司 **自動車用シート**

主要業務：自動車用シートおよびコンポーネントの販売開発

湖北日発汽車零部件有限公司 **自動車用シート**

主要業務：自動車用シートの製造販売

沸吉亜日発(襄陽)汽車座椅有限公司 **自動車用シート**

主要業務：自動車用シートの製造販売

鄭州日発汽車零部件有限公司 **自動車用シート**

主要業務：自動車用シートの製造販売

広州日弘機電有限公司 **精密部品** **HDD関連部品**

主要業務：パルプスプリング、圧縮ばね、情報通信関連部品の製造販売

重慶慶鈴日発座椅有限公司 **自動車用シート**

主要業務：自動車用シート、内装品および自動車部品の製造販売

深圳日発機電製造有限公司 **自動車用シート** **産業・生活関連**

主要業務：カーボン製品、カーボンシャフト、自動車用シート部品の製造販売

日本発条(香港)有限公司 **HDD関連部品**

主要業務：HDD用サスペンションの営業コーディネート、情報通信関連部品の販売

日発科技有限公司 **HDD関連部品**

主要業務：HDD用サスペンションの製造販売

日発電子科技(東莞)有限公司 **HDD関連部品**

主要業務：HDD用サスペンションの製造販売

日発電子股份有限公司 **精密部品**

主要業務：マイクロコンタクト関連製品の販売

友聯車材製造股份有限公司 **懸架ばね** **自動車用シート**

主要業務：板ばね、コイルばね、自動車用シート、内装品の製造販売

日本発条インド株式会社 **懸架ばね**

主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

ニッパツ エフ クリシュナ インド オートモーティブ シーティング

自動車用シート
 主要業務：自動車用シートの製造販売

NHKオートモーティブコンポーネンツインド株式会社 **精密部品**

主要業務：精密ばね製品の製造販売

■欧州

イベリカ デ スペンシオネス有限公司 **懸架ばね**

主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

日本発条(欧州)株式会社 **その他**

主要業務：欧州における事業管理および営業・技術サービスの提供

国内グループ会社 (22社)

ニッパン(日発販売株式会社) **その他**

主要業務：自動車部品・用品、自動車用ばね、産業用機器・部品、精密ばね・同複合機能部品、ファスナー、資材、情報関連機器、加工関連部品、機材設備関連機器の販売および輸出入

日発運輸株式会社 **その他**

主要業務：貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業、包装業、機械設備の据付業、海外輸出入取扱業務

株式会社ニッパツサービス **その他**

主要業務：石油・石油製品・化学製品の販売、一般高圧ガスなどの販売および付帯設備工事、ビル総合管理、警備業、損害・生命保険代理店業、不動産業、建設業、情報システム企画管理

株式会社ジー・エル・ジー **その他**

主要業務：ゴルフ練習場運営

ニッパツ機工株式会社 **懸架ばね** **産業・生活関連**

主要業務：自動車および車両関係用品の製造販売

株式会社スミハツ **懸架ばね** **産業・生活関連**

主要業務：板ばね、クリップバンド、コイルばね、分岐器、レールクリップ、合成まくらぎの製造販売

株式会社ホリキリ **懸架ばね**

主要業務：各種ばねの製造販売

東北日発株式会社 **懸架ばね** **自動車用シート** **精密部品**

主要業務：コイルばね、精密ばね、線ばね、自動車用シートフレームの製造販売

株式会社アイテス **自動車用シート**

主要業務：自動車用シート、内装品の製造販売

フォルシア・ニッパツ株式会社 **自動車用シート**

主要業務：自動車用シートの開発・販売

フォルシア・ニッパツ九州株式会社 **自動車用シート**

主要業務：自動車用シートの製造販売

株式会社シンダイ **自動車用シート** **産業・生活関連**

主要業務：自動車用シートスプリングおよびシートフレーム、自動車用サンバイザーウイヤー、トランクリッドトーションバー、家具用スプリングなどの製造販売

ユニフレックス株式会社 **精密部品**

主要業務：自動車用部品の製造販売、一般産業機器の設計・製造販売

アヤセ精密株式会社 **精密部品**

主要業務：精密ばねの製造販売

特殊発條興業株式会社 **精密部品**

主要業務：スプリングワッシャー、波型ばね座金、薄板ばね、線ばねなどの製造販売

日発精密工業株式会社 **精密部品**

主要業務：ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品、産業用精密部品の製造販売

株式会社ニッパツパーキングシステムズ **産業・生活関連**

主要業務：機械式立体駐車装置全般の設計・製造販売・施工・賃貸借・メンテナンス・リニューアル、駐車場付帯設備の設計・製造販売

ニッパツ・メック株式会社 **産業・生活関連**

主要業務：マリン、インダストリアル用メカニカルリモートコントロールボックス・コントロールケーブル、電子式リモートコントロールシステム、ステアリングシステム、フットペダルの製造販売

日本シャフト株式会社 **産業・生活関連**

主要業務：ゴルフシャフト、金属/バット、パイプ製品などの製造販売

株式会社トープラ **産業・生活関連**

主要業務：自動車用ねじ、ボルトおよび一般ねじ類の製造販売

横浜機工株式会社 **産業・生活関連**

主要業務：各種照明器具の製造販売

株式会社ニッパツ・ハーモニー **その他**

主要業務：建物内外の清掃業務および緑化業務、一般廃棄物の分別収集、製造補助作業

CSRマネジメントシステムとガバナンス

社会の一員として、当社の果たすべき役割を認識し、CSR活動を円滑に推進するため、グループで意思統一を図っています。また、健全な事業活動を継続するため、ガバナンス体制の整備を行っています。

CSRの考え方

当社は、企業理念の中に「豊かな社会の発展に貢献する」とうたわれている通り、創立当初から企業として社会的責任を果たすための取り組みを行ってきました。業界他社に先がけた地球環境保全への取り組み、長年にわたる地域貢献など、多くの活動が定着したものとなっています。

CSR推進体制

経営戦略会議の下部組織として、本社機能に即した委員会を設置し、企業価値向上に向けた審議機関として活動しています。具体的な活動として、サプライヤーなどを含めた「ものづくり革新委員会」、人財の育成や雇用などを検討する「人事政策委員会」、リスクマネジメントを含めたCSR推進活動全般をとりまとめる「CSR推進委員会」、特許などの知的財産をとりまとめる「知財戦略推進委員会」、地球環境保全を推進する「地球環境対策委員会」があり、それぞれの委員会を中心に当社グループのCSR活動を体系的に推進しています。

■経営戦略会議と各委員会



CSR推進活動

経営戦略会議の直下に置かれた委員会はそれぞれ、幅広い取り組みを行うため、関連する部門長をメンバーに選出し、活動の充実に向けた活発な討議を行っています。それぞれの委員会で討議された活動方針に基づき、担当部門が中心となって、各事業所やグループ会社などとも連携を図りながら推進しています。また地方行政やNPO団体、サプライヤーとも協力しながら、幅広い活動を展開しています。

コーポレート・ガバナンス

意思決定機関として株主総会、取締役会がありますが、迅速な意思決定を行うため、2005年度より執行役員体制を採用し、2014

年6月27日時点で、取締役は7名となっています。審議機関としては、経営戦略会議、各委員会があります。特に経営戦略会議は少数で意見交換できるように取締役、常勤監査役および各生産本部、事業本部の部長で構成しています。監査機関として監査役会は、2014年6月27日現在で、5名の監査役のうち、3名の社外監査役が就任しています。内部統制の仕組みについては、内部監査部を設置し、業務の適正性と効率性の観点から内部監査体制の充実を図っています。2008年度より施行された金融商品取引法に対応し、グループ全体で内部監査体制を強化し、運用しています。また、リスク管理体制の整備・充実に努めるとともに、顧問弁護士からは、顧問契約に基づき、必要に応じたアドバイスを受けています。

CSR推進委員長メッセージ

永続的な成長に向け、
質の高い積極的なCSR活動に取り組んでまいります



CSR推進委員長 取締役専務執行役員 嘉戸 廣之

ニッパツグループは社訓と企業理念を経営方針の基本としており、「豊かな社会の発展に貢献する」ことが使命であると考えております。

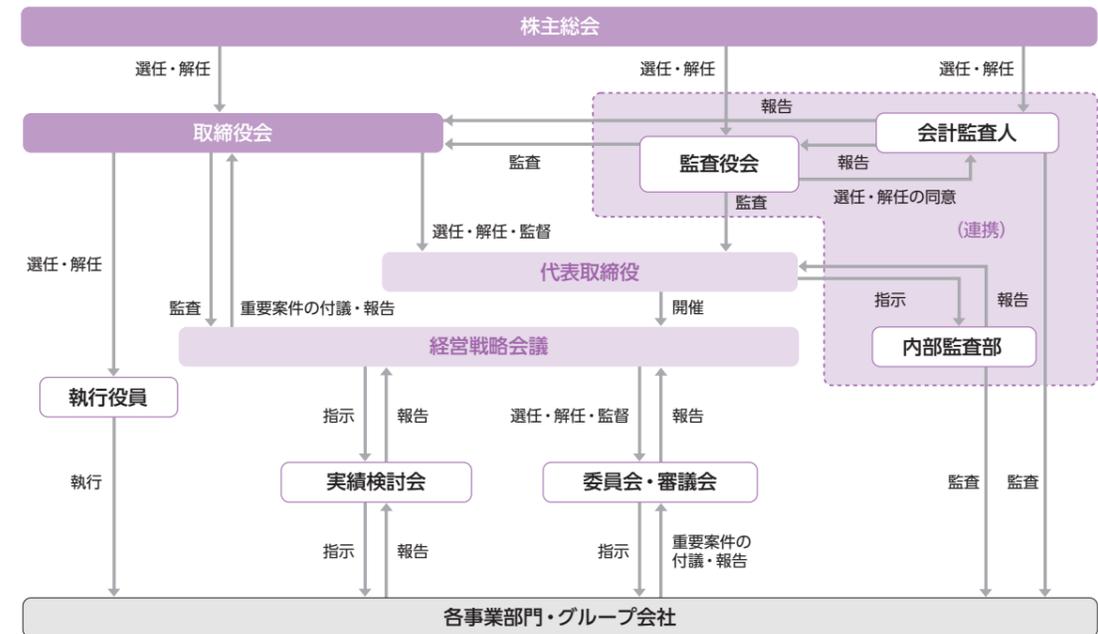
自動車、情報通信、産業・生活の各分野で「なくてはならないキーパーツ」を提供し、お客様、株主・投資家、サプライヤー、地域社会などのステークホルダーの皆様から理解され信頼される企業となり、豊かな社会の発展に貢献することがニッパツグループのCSR活動だと考えています。

また環境保全においては、「地球環境行動指針」を作成し、省

資源・省エネルギーや廃棄物削減などの取り組むべき重点項目を抽出し、環境負荷を軽減するためにグローバルでの活動に取り組んでおります。

当社が事業活動を行っている地域において、またステークホルダーの皆様からさらなるご理解と信頼していただける関係を築くために、グローバルでのCSR活動を推進し、ガバナンス強化に取り組んでまいります。これからもグループをあげて永続的な成長に向け、あらゆる活動のさらなる充実を図りながら積極的に取り組んでいきます。

■ガバナンス体制図



リスクマネジメント

リスク管理体制を整備するとともに、あらゆるリスクの対応に取り組んでいます。

BCP(事業継続計画)

地震、津波、洪水などの自然災害、流行病、テロ、火災など、様々なリスク(危機)が存在し、企業はこれらの危機に対応し、事業を継続的に進んでいく使命があります。

当社は、当社グループのリスク全般を管理するためCSR推進委員会を設置し、不測の事態に対応するための危機管理体制を構築しています。70項目あまりの具体的なリスク事象を定め、各部門が主体的に取り組むリスクを明示しています。また、CSR推進委員会の傘下にBCP(事業継続計画)、機密情報管理の各分科会を置き、緊急時の的確な対応のための組織・ルールづくりなど、体制整備の活動を行っています。

リスク発生時には、CSR推進委員会を臨時に召集し、その指揮のもとに所管部門および関係部門が一体となって迅速な対応を行う体制をとっています。

2011年からは国内グループ会社も参加する大地震発生時の初動訓練ならびに復旧立ち上げ訓練を実施しています。これら訓練の反省に基づき、より実践に即した危機対応ができるようBCPや各種マニュアルの改訂を行い、危機管理体制のステップアップを進めています。

オペレーショナル・リスクマネジメント

企業の抱えるリスクは、災害などの事業継続が困難となるような危機的リスクだけでなく、企業活動を遂行する上での日常の業務に潜むリスクもあります。一例をあげると、従業員の離職率が高くなることによる業務効率の低下、契約書類の不備に起因した契約不履行による損害賠償、法解釈の間違いに起因した意図せぬ法令違反による罰金などです。これらのオペレーショナル・リスクは、企業にとってポディーローのように効き、次第に業績の悪化、弱体化をまねく恐れがあります。

当社では、2010年から海外・国内グループ会社におけるオペレーショナル・リスクに対する実態調査を始め、リスクの評価、優先課題の把握、重点的な対策立案を行っています。また、自主点検の手法を導入し、グループ各社が自社による定期的、継続的なモニタリングを行うことで、リスクマネジメントのPDCAサイクルを回せるような体制にすることを目標に活動しています。

オペレーショナル・リスクは、随所に潜在していますので、今後も各関連部署ごとにリスクの早期発見、早期対策立案を心がけ、当社グループの業績向上に貢献していきます。

コンプライアンス

当社は、コンプライアンスを、法令順守はもちろん、社会の様々な要求に誠実に応えることと捉え、経営の大きな柱の一つとしています。コンプライアンス経営実現のため、コンプライアンスの最高責任者である社長のもと、全部門を統括する推進責任者および各部門の指導責任者を配置したコンプライアンス体制をとっています。

当社は、事業活動のそれぞれの局面において順守すべき具体的な事項と社会的要求を「ニッパツ社員の行動指針」として定め、従業員一人ひとりがコンプライアンスに則って行動するよう努めています。また、社内通報・相談の窓口として、コンプライアンスホットラインを設け、従業員がいつでも内部通報を行うことができる仕組みを整えています。

そして、「ニッパツ社員の行動指針」やコンプライアンス体制に対する理解を浸透させるために、新入社員、管理職など各階層を対象とした定期研修や、グループ会社各社で研修会を開催し、ニッパツグループ全体のコンプライアンスに対する意識の向上を図っています。

情報セキュリティの確保

当社およびグループ会社各社は、「ニッパツグループセキュリティマネジメントポリシー基本方針」に基づき、その対策基準や実施手順を定め、確実に管理・運用を行うことにより、お客様やサプライヤーとの取引における情報の流出防止など、情報資産の保護に努めています。

このポリシーは、当社およびグループ会社の役員、従業員、外部委託業者の従業員(派遣社員、アルバイトを含む)に適用されます。保有する情報資産の機密度や内容に応じて、重要度を評価、分類し、適切な管理を行い、機密漏えい、破壊、改ざん、不正利用などをグループ全体で予防しています。



新入社員を中心とした従業員教育でレベルアップ向上に努める

VOICE

実効性のある事業継続マネジメント態勢の構築



CSR部
筒井 一樹

当社は、東日本大震災を教訓として、想定外の事態を最小限にするためにBCPの改定に取り組むとともに、マネジメント態勢の構築を目指しています。

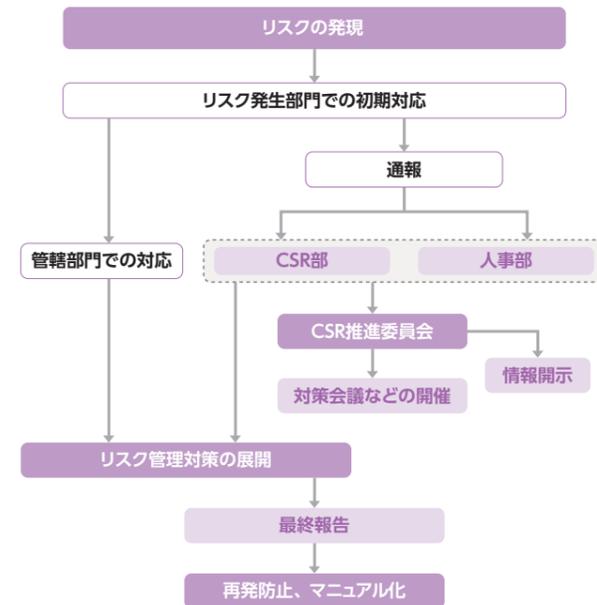
具体的には、設備が被害を受けた場合、サプライヤーが被災した場合、従業員が被害を受けた場合などにおいて、いかに事業を継続していくかを、皆で知恵を出し合い、一体となって対策を検討しています。

また計画を策定するだけでなく、演習を実施することにより、皆の意識を向上させ、BCPの問題点を洗い出し、改善に努めています。

さらに、経営層を含めたマネジメントレビューを行うことにより、PDCAサイクルを回しながら、継続的なBCPの検証と改善を実施しています。

今後、国内・海外を問わず、こうした取り組みを、ニッパツグループ全社に展開し、BCPのマネジメント定着につなげていきます。

■危機管理体制



VOICE

継続的なコンプライアンスへの意識向上が必要



CSR部
渡邊 洋一

コンプライアンスを実現するためには、従業員一人ひとりの意識向上が不可欠です。どのような行動がコンプライアンス違反になるのか、という意識を日々の業務の中で持つことが、コンプライアンス経営の土台になると考えています。

コンプライアンスに対する意識の醸成には、継続的な取り組みが必要です。CSR部では、身近なテーマを題材にしたコンプライアンス通信の発信や、新入社員、管理職など階層別や、営業職、技術職などの職種別の定期研修の実施を通して、コンプライアンスに関する情報発信と意識の向上に努めています。

グローバル化が進み、国内だけでなく、海外の法令や社会の要求に応えることも求められるようになってきた中で、国内・海外を問わず、当社グループ会社の従業員全員が、コンプライアンス意識を高めることができるよう、継続的な取り組みを行っています。

VOICE

グループ全体への定着を進める



情報システム部 主査
伊藤 陽介

情報セキュリティは、お客様をはじめとする、ステークホルダーの皆様からの信頼を得るために必要不可欠であるだけでなく、安全・安心な社会生活を支えるための重要な基盤であると考えています。当社は「ニッパツグループセキュリティマネジメントポリシー基本方針」に基づき、情報資産を保護しながらも、業務を円滑に遂行するための基本的な考え方を定め、関連規定の整備、従業員への教育、管理状況の監査と継続的な見直しなど、情報セキュリティの確保とさらなる強化に取り組んでいます。

また、情報システム部企画グループは、IT統制、システム監査、情報セキュリティを含むITリスクの評価と対応を着実に実施し、ニッパツグループ全体へのITガバナンスの構築・定着を進めています。

お客様

高品質の製品をお客様に提供するとともに、納期・コストの対応についても常にレベルアップを図り、「お客様満足度」のさらなる向上を目指しています。

品質保証への取り組み

当社は、世界トップ水準の品質確保とお客様満足度向上を目指した品質方針を定め、あらゆる品質保証への取り組みを行っています。国内環境の変化に目を配るとともに、グローバルへ向けての歩みをさらに進め、業務品質の維持・向上に努め、お客様に高品質の製品を提供し続けていきます。また、品質国際標準の認証取得を積極的に推進し、これに則った品質マネジメントシステムを運用しています。

品質方針

世界トップ水準の品質提供により
お客様満足度向上をグローバルで達成する

重点方針

- ① 監査・教育の充実によるグローバル品質の向上
- ② 再発防止活動徹底と未然防止活動推進による品質問題根絶

具体的な取り組み

重点方針については、以下のように進めています。

1. 監査・教育の充実によるグローバル品質の向上
 - ① グローバル監査継続実施・監査項目見直しと自主監査推進
 - ② 国内集合教育と出前教育による人材育成支援
 - ③ グローバルでの品質教育
2. 再発防止活動徹底と未然防止活動推進による品質問題根絶
 - ① 再発不良にQA-N検証を実施
 - ② ポカヨケ事例集作成と新規ポカヨケ考案支援
 - ③ 個別ニーズに合わせた品質改善支援

品質国際標準の認証取得

当社は、1996年に厚木工場で、品質の国際標準であるISO9001の認証を取得したのを皮切りに、全工場でISO9000シリーズの認証を取得しました。また、自動車関連製品を生産する工場については、さらに厳しい品質の国際標準であるISO/TS16949の認証を取得しています。

国内グループ会社各社でも積極的に認証取得を推進しているほか、海外グループ会社でも、お客様や地域に合わせた品質国際標準の認証取得活動を展開しています。

この認証取得により構築された品質保証体制のもとで、「次工程

はお客様」との考えに基づき、これからも高品質の製品を提供していきます。

お客様からの評価

当社はお客様の期待に応えられるよう、常に品質・納期・コストなどの改善に取り組んでいます。その成果は、多くのお客様から表彰を受けるなど高い評価を受けています。



多くのお客様から表彰を受ける

VOICE

日進月歩の 技術進化を期待



マツダ株式会社
車両開発本部 主査
山本 忠信 さん

当社の国内・海外の生産拠点で生産する自動車の懸架ばね関連部品（コイルスプリング、リーフスプリング、スタビライザ、スタビライザリンク）を供給してもらっています。その開発・設計業務において、性能、生産性、軽量化など、あらゆる技術を高めるために、開発初期段階からの協業に尽力してもらっており、背反関係になりやすい懸架ばねの機能最適要件と車両諸元要件などの整合に役立っています。

ニッパツは、懸架ばねはどうあるべきかを常に追求しており、単品のみならず、サスペンション・システムの機能向上のために、技術開発に真剣に取り組んでいる点を、当社は高く評価しています。

これからのシャシー・ダイナミクスの進化に向け、サスペンション・システムの機能向上が必要であり、とりわけ車両挙動の基本をなす懸架ばね関連部品において、ニッパツには日進月歩の技術進化を期待しています。

株主・投資家

株主・投資家の皆様にご支援いただくためには、
会社の状況や財務に関する情報のタイムリーな開示が大切であると考え、その実施に努めています。

株主への対応と分布比率

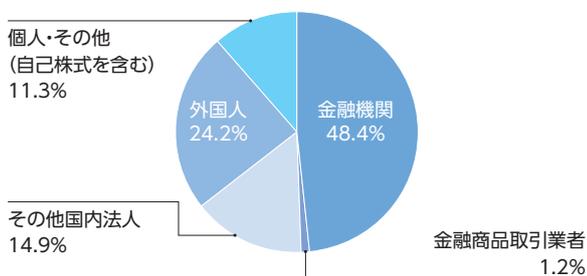
株主の皆様からの問い合わせについては、以下の通り対応しています。

広報グループ：事業活動ほか全般

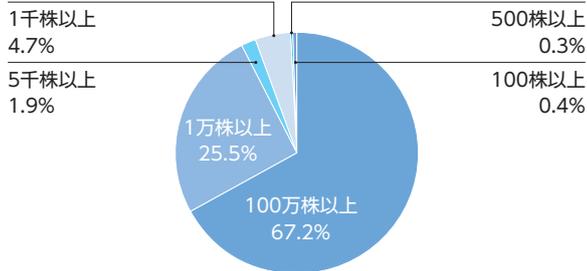
総務部：株式の諸手続き（株主名簿管理人＝三菱UFJ信託銀行）
なお株主の分布状況は、次のグラフのような構成となっています。

株主分布状況（2014年3月31日現在）

所有者別株数比率



所有数別株数比率



IR情報の発信

株主・投資家の皆様へ、当社を一層ご理解いただくため、事業報告書やニッパツレポート（日本語版および英語版）の発行のほか、プレスリリースやホームページで最新情報をお知らせしています。今後さらにホームページの充実を図るなど、迅速かつ充実した情報発信に努めていきます。



WEB 投資家情報ページのアドレス
<http://www.nhkspg.co.jp/ir/>

投資家向け情報の発信

当社は、中間決算および本決算発表後、アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を実施しています。2013年度は、5月と11月の2回開催しました。今後も、アナリストや投資家への積極的な情報開示を推進していきます。



決算説明会を開催

VOICE

高い設計・加工技術がニッパツの強み



野村證券株式会社
エクイティ・リサーチ部 アナリスト
大濱 洋平 さん

私は、自動車部品各社の業績予想および産業動向の調査・予測を行い、そこから導き出した株式の投資判断を国内・海外の機関投資家に提案する業務を行っています。ニッパツから発表される決算短信、ファクトブック、有価証券報告書といった開示資料に加え、IR担当者への取材や決算説明会、国内・海外での工場見学を通して、ニッパツの事業戦略、強み、課題などについて理解を深める機会を得ています。

ニッパツの強みは、自動車用の懸架ばねやHDD用サスペンションで世界トップクラスのシェアをもち、顧客ニーズが高い自動車の燃費・性能向上に役立つ製品の提案やばね材現地調達化の一段の推進を可能とする高い設計・加工技術を有することであると考える。

今後は、完成車メーカーの海外増産に対応した拡販や、グループ丸となった効率的な事業展開の進展に期待しています。完成車メーカーのニッパツへの厚い信頼・期待に応える製品提案や生産技術の革新、グローバル調達推進などを着実に重ねていくことで、海外部品メーカーの台頭がある中でも、さらなる飛躍が十分に可能であると見ています。

従業員

当社は「人を大切にする」という企業風土のもと、従業員を大切な財産と考え、「人財」の雇用と育成に取り組んでいます。多様な価値観をもった各人が個々の持ち味を生かして活躍できる企業であるよう、人財の多様性だけでなく、労働安全衛生、福利厚生などの充実を図っています。

人財の雇用と育成

雇用における基本的な考え方

当社は「常に新しい考え方で行動で成長する」ことを企業理念の中に掲げ、型にはまらず可能性に挑戦しチームワークで困難を乗り越える、意欲を持った人財を広く求めています。

求める人財像

- 「新しいことにも興味を持って果敢にチャレンジする」
- 「様々な方向から物事をみる」
- 「仲間の個性を認め合い、ともにゴールを目指す」

人財の多様性の面では、特例子会社を通じて障害者雇用を一層推進しているほか、女性や外国籍従業員の採用には目標値を定めています。また、中途採用を積極的に活用するなど、多様な人財の確保に努めています。

人財育成

人財育成は、一人ひとりが「プロフェッショナル」として能力を発揮できるよう、①自ら成長しようとする「個人」、②従業員を育てようとする「職場」、③それらをサポートする「人事制度」の3つを有機的に連携させる体制を目指しています。教育研修は、階層別や職能・専門の集合研修のほか、外国語・異文化研修などもあります。また、社外の研修にも積極的に参加するほか、海外研修や通信教育を充実させるなど、環境変化に柔軟に対応した人財育成に取り組んでいます。



人財のレベルアップに向けた様々な研修を実施

採用活動

採用活動は、当社独自の会社説明会を開催する一方、学校主催の説明会には人事部の採用担当が積極的に参加しています。会社説明会では、若手従業員にリクレーターとして協力してもらい、学生とのフリートークの場を設け、実際に働いている従業員の生の声を聞いてもらうことにより、当社の企業風土や雰囲気をはじめ、就職後の会社生活をイメージしてもらえるような活動を行っています。また、就職情報サイトでの情報開示とともに、携帯サイトを含む当社ホームページでは「採用情報ページ」の設置、新卒採用向けの駅貼りポスターなども展開しています。



当社を理解してもらう会社説明会



当社ホームページの採用情報ページ リクレーターの当社トップページ

障害者雇用

ニッパツグループは、障害を持つ人と持たない人が、ともに調和しながら「可能性への挑戦」「社会人としての自立」「社会との共生」を目指しています。当社は、2002年4月から「企業としての社会的責任と地域社会への貢献」を目的に、障害者を雇用する特例子会社「ニッパツ・ハーモニー」を設立しました。また、2009年3月からはグループ会社であるニッパン（日発販売）、日発運輸の2社を特例子会社のグループ適用会社として展開を図っています。2014年3月末現在、同社は神奈川県と長野県にそれぞれに2カ所ずつ、計4営業所を設け、48名の障害（主に知的障害）を持つ従業員が元気に働いています。2013年度は地域の養護学校から39名の生徒を受け入れて実習したほか、様々な企業・学校・行政の関係者など270人あまりの方々が見学に訪れました。



元気に働くニッパツ・ハーモニーの従業員

労働安全衛生

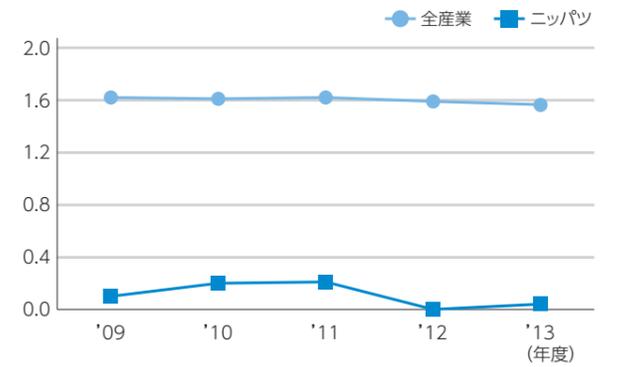
当社は、2000年度から労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）を導入し、2003年度から全社展開しています。「危険ゼロ」を目標に労働災害の撲滅を推進するため、次のような取り組みを行っています。

- ・**リスクアセスメント:** 危険有害要因を特定し、設備の本質的な安全につなげる。
- ・**危険予知活動:** 危険に対する感受性を向上させ、災害の未然防止を図る。
- ・**安全衛生教育の実施:** 危険有害性に関する知識を習得し、災害の未然防止を図る。

労働安全衛生の指標となる休業度数率は、全産業平均よりも下回っています。今後は、労働安全衛生マネジメントシステムのPDCAサイクルを適切に回し、安全衛生管理のさらなるレベルアップを図っていきます。

$$\text{※休業度数率} = \frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 100\text{万}$$

労働災害による休業度数率推移



福利厚生

当社は、従業員の快適な会社生活を支援するため、社会環境に応じた福利厚生の充実に努めています。特に、安全で安心できる働きやすい職場づくりや、従業員同士のコミュニケーションが活発に図れるような取り組みに注力しています。心身の健康管理、余暇の活動、定年後の安定した生活に向けた支援など、総合的な福祉を目指した活動を行っています。



職場コミュニケーション費を利用した社員旅行（精密管理部）



職場を超えた仲間とのクラブ活動も活発に行われている（横浜バドミントン部）



日発太鼓倶楽部は2013年に結成30周年を迎え記念公演を実施



社内大会のほか、グループ内の交流を図るサッカー大会を開催

VOICE

ダイバーシティ推進に向けて



人事部 主査
橋 和子

私は、普段人財育成に関する様々な施策の計画立案と運営に携わっています。ますます進むグローバル化を背景に、世界を舞台にして活躍できる人財の強化に努めるとともに、2013年度からは、海外グループ会社のナショナルスタッフ幹部研修を行うなど、グローバル人財の現地化を目指した取り組みも開始しました。

「人財は競争力の源」です。多様な人財の確保と活用は、企業の成長にとって一層重要になってきており、できることから一歩ずつ地道に取り組んでいきます。

地域社会

当社およびグループ会社の拠点は、国内・海外の様々な地域に広がっており、各事業所がそれぞれの地域に根ざした活動を展開しています。そして、地域社会から世界へと共生の輪がさらに広がるよう、グループ総力をあげて取り組んでいます。

ニッパツの取り組み

「ニッパツ三ツ沢球技場」を軸とした活動

2008年から継続している「ニッパツ三ツ沢球技場」のネーミングライツ(施設命名権)は7年目を迎えました。ネーミングライツの特典である無償使用権の有効活用に取り組んでいます。

●東日本大震災の義援金募金活動

横浜FCのホーム開幕戦で、同球技場内に「鉄神社」を設けました。当社の企業イメージキャラクターである「鉄人28号」のモニュメントと鳥居、賽銭箱を設置し、同チームの優勝祈願を兼ねて、この賽銭を東日本大震災の義援金にあてる活動を行いました。短時間の上、あいにくの荒天にもかかわらず1万円を超える義援金を寄付することができました。

●ニッパツ・朝日新聞ジュニアサッカー教室の開催

小学校2～4年生を対象としたジュニアサッカー教室を同球技場で開催しています。毎回150人ほどの子どもたちに、元プロ選手の指導を受ける機会を設けています。

●ニッパツ・理工系大学サッカーリーグの開催

前途有望な学生の活動を支援するため、サッカーリーグを設立し、この活動を支援しています。開幕戦は同球技場で行うほか、リーグ戦の優勝、準優勝チームは、Jリーグの横浜FCの公式戦時に大観衆の前で表彰を行っています。この活動は当社の採用活動にも役立っています。



同球技場ではラグビーの公式戦も開催される

「鉄神社」で募金活動を実施される



「ニッパツ・朝日新聞ジュニアサッカー教室」。プロ選手と同じピッチを走り回る子どもたち

大学生の活動を支援する「ニッパツ理工系大学サッカーリーグ」

TFTで世界の子どもたちに給食を

2014年2月から、横浜事業所の食堂で「Table For Two」(略称TFT)を導入しました。TFTは、役員・従業員食堂で寄付金付きの食事を食べることにより、アフリカの学校給食への寄付金を届ける仕組みです。2月は2回実施し、324食分の学校給食を寄付することができました。今後、他の事業所への展開なども進めていきたいと考えています。

遊休設備・工具の寄贈

東日本大震災の被災地への支援活動の一つとして、横浜商工会議所(当社の佐々木相談役が会頭)が推進する「遊休機械無償マッチング支援」に協力し、前年に続き2013年も、豊田、厚木、DDS駒ヶ根から、使用していなかった設備や工具を寄贈しました。



遊休設備や工具を被災地へ寄贈

インターンシップや工場見学の受け入れ

当社は、就業体験を行うインターンシップや工場見学を受け入れています。インターンシップは、年々、人数が増加していることに加え、体験する業務の幅も広がっています。今後も、学生、生徒たちが実社会に触れる貴重な体験の場として、積極的に依頼に応じていく予定です。



学校の先生の就業体験も受け入れている

地域のイベントなどへの協賛・協力

当社は、事業所のある地域で行われる各種のイベントに協賛、支援や協力をを行っています。2013年度の主なものは次の通りです。

- ・横浜国際仮装行列(ザよこはまパレード)
- ・横浜スパークリングトワイライト
- ・横浜音まつり
- ・天竜川水系環境ピクニック(伊那、駒ヶ根)
- ・キッズエンジニア2013
- ・全日本学生フォーミュラ
- ・おかあさんコーラス
- ・金沢まつり

また、知的障害者を支援するスペシャルオリンピックス日本・神奈川への体育館の貸与や、同団体への寄付金付き自動販売機の設置、学習教材への当社製品の写真・資料の提供なども行っています。

このほか当社は事業所ごとに、行政や地域の団体と連携を図りながら、様々なイベントなどに参画しています。



ザよこはまパレードのキッズパレードに協賛



伊那、駒ヶ根の3工場が参加した「天竜川水系環境ピクニック」

グループ会社の取り組み

当社のグループ会社は、それぞれの地域の状況に合わせた活動を展開しています。

中国でインターンシップ協力協定【日発投資】

中国の地域本社である日発投資有限公司は、広東外語外資大学と、インターンシップの協力協定を結びました。2013年10月28日、同大学で調印式が行われ、ニッパツ側からは、嘉戸専務らが出席しました。広州市への地域貢献につながることも、学生にとっても役立つ社会経験となります。将来、ニッパツグループへの優秀な人材の採用にもつながることが期待されます。



広東外語外資大学の陳院長と契約書を取り交わす嘉戸専務(左)

ジャパン・フェスティバルに参加【NSA】

2013年5月17日、米国・フランクフォート市図書館で「第11回ジャパン・フェスティバル」が開催され、NHKシーティング・オブ・アメリカ(略称NSA)が参加しました。同市にある日系2企業とともに、書道、生け花、着物の着付けなど、日本の伝統文化を紹介しました。NSAは地域に根ざした企業として、こうした交流を続けています。



ジャパン・フェスティバルで大人気だった書道

サプライヤー

購入品調達にあたっての基本方針を制定するとともに、自社ガイドラインに基づくグリーン調達を推進しています。

調達基本方針

当社は購入品調達にあたって「相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築」「公正かつオープンな調達」「法規順守と機密保持」という3つの基本方針を制定しています。

購入品調達の基本方針

- **相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築**
相互の努力と公正なお取引を通じて、ベストパートナーとしての長期的な信頼関係を構築し、お互いが発展することを目指しています。
- **公正かつオープンな調達**
当社は、国籍、規模、系列等を問わず、オープンな参入機会を提供し、品質、価格、納期、サービス、技術力、開発力を総合的に勘案してお取引先を選定しています。
- **法規順守と機密保持**
調達活動においては、関連する法規と社会規範を順守しています。また、お取引先を通じ知りえた機密情報は、ご承諾なしには第三者に開示いたしません。

グリーン調達

当社は、購入品調達の基本方針に基づき「グリーン調達ガイドライン」を設定し、環境に配慮した企業からの環境負荷の少ない製品の調達に努めています。サプライヤーの皆様との連携によって、製品の設計・生産・廃棄に至るすべての段階を通して環境負荷物質の管理を推進するとともに、廃棄物を含めて環境負荷の削減を図っています。化学物質のサプライチェーン連絡および海外の法令対応がますます重要になってきたことから、2009年度に内容を全面刷新しました。



グリーン調達ガイドライン

ニッパツグループ・パートナーズミーティング

当社は、毎年1回、グループ会社のサプライヤーを含めた取引先の代表を招き「ニッパツグループ・パートナーズミーティング」を開催しています。当社から、年度方針および取り組むべき課題などを説明し、サプライヤー各社に一層のパートナーシップ強化への理解と協力を求めています。

また、購買本部より、当社を取り巻く経営環境と購買方針の基本的な考え方について説明するとともに、技術本部より、品質方針と目標および各生産本部・事業本部・事業部の品質への取り組みについて説明し、さらなる品質向上への協力を呼び掛けています。



サプライヤー各社との関係強化に向けて開催するニッパツグループ・パートナーズミーティング

VOICE

高い技術と品質をともに目指していきたい



愛知製鋼株式会社
東京支店 支店長
佐藤 公彦 さん

当社は、ニッパツの自動車懸架用の板ばねの素材である、「ばね平鋼」という特殊鋼材を国内・海外に供給しています。東京支店では、ニッパツの営業窓口として、開発鋼などの提案、日常のデリバリー業務などの対応を行っています。

ばね技術をコアに、グローバルに事業を展開しているニッパツの、常にオープンで公正な姿勢に対して、当社もサプライヤーとしての役割を果たしてきた中で相互の信頼関係が生まれ、50年を超える継続的な取引につながっています。

素材メーカーである当社製品をお使いいただくお客様は、当社にとってなくてはならない存在です。当社製品を採用しているニッパツとは、「made by ニッパツ」のばね製品で、世界で「ダントツ」の高い技術と品質をともに目指していきたいと考えます。

当社は、2014年度ニッパツグループ・パートナーズミーティングで「ベスト・パートナー賞」を受賞しました。その荣誉に恥じぬよう、今後ともニッパツのばね製品の競争力強化に貢献をしていきます。

環境ボランティアプラン

広範な地球環境問題に取り組むため、「地球環境行動指針」と「地球環境行動計画」を定め、1993年5月に「環境ボランティアプラン」として公表、これに基づく「環境活動方針」を年度ごとに策定しています。

地球環境行動指針

当社グループの企業理念を実現するために、企業活動の中で地球環境との共生、調和を図ることを表明しています。

地球環境行動指針

1. 製品の設計・生産・廃棄に至る全ての段階を通して環境保全に積極的に取り組みます。
 - ①資源の有効利用の可能性を追求し、省資源・リサイクルに徹底して取り組みます。
 - ②省エネルギーの目標を売上高エネルギー原単位で年率1%以上の向上におき、省エネルギーを推進します。
 - ③生産活動においてゼロエミッションをめざし、廃棄物削減と省資源活動を推進します。
2. 地球環境問題に対する技術開発を推進し、環境保全に貢献します。
3. ニッパツグループとして環境問題に取り組むと共に、社会・地域の環境保全に積極的に取り組みます。

地球環境行動計画

地球環境行動指針に基づき、取り組むべき重点項目を抽出して具体的な目的・目標を設定し、その実現のための行動計画を定めています。

重点取り組み内容

- CO₂削減
- 廃棄物削減
- リサイクル向上
- 環境負荷物質の管理・削減
- 地域貢献・自然保護
- 省エネ製品の推進

地球環境行動計画

1. 推進体制
地球環境対策委員会を設置し、グループ全体の環境保全を推進
2. 個別課題への取り組み
 - ①省エネルギーおよびCO₂削減
 - ②循環型社会への取り組み
 - ③グローバルでのグリーン調達推進
 - ④環境負荷を考慮した製品設計・技術開発
 - ⑤有害化学物質の削減
 - ⑥環境事故の防止
 - ⑦物流の合理化
 - ⑧環境マネジメントシステムの運用とレベルアップ等
3. 広報・社会活動等
企業の社会的責任(CSR)を認識し、広く地域社会・一般社会から共感を得られる環境保全活動を全社的に展開します。
4. 海外における活動
環境保全の施策に積極的に取り組み、当該国の環境基準を遵守することはもとより、社会的・経済的状況を配慮して技術移転を行い環境保全に努めます。

環境活動方針

毎年策定する「環境活動方針」に基づき、グループ・グローバルの視点で地球環境問題に取り組んでいます。2014年度は、前年度のCO₂削減目標の達成をふまえ、さらなる省エネルギー活動および省資源活動をグローバルに展開しています。また環境負荷物質や環境施設の管理、および法令対象設備対応も計画的に実施していきます。

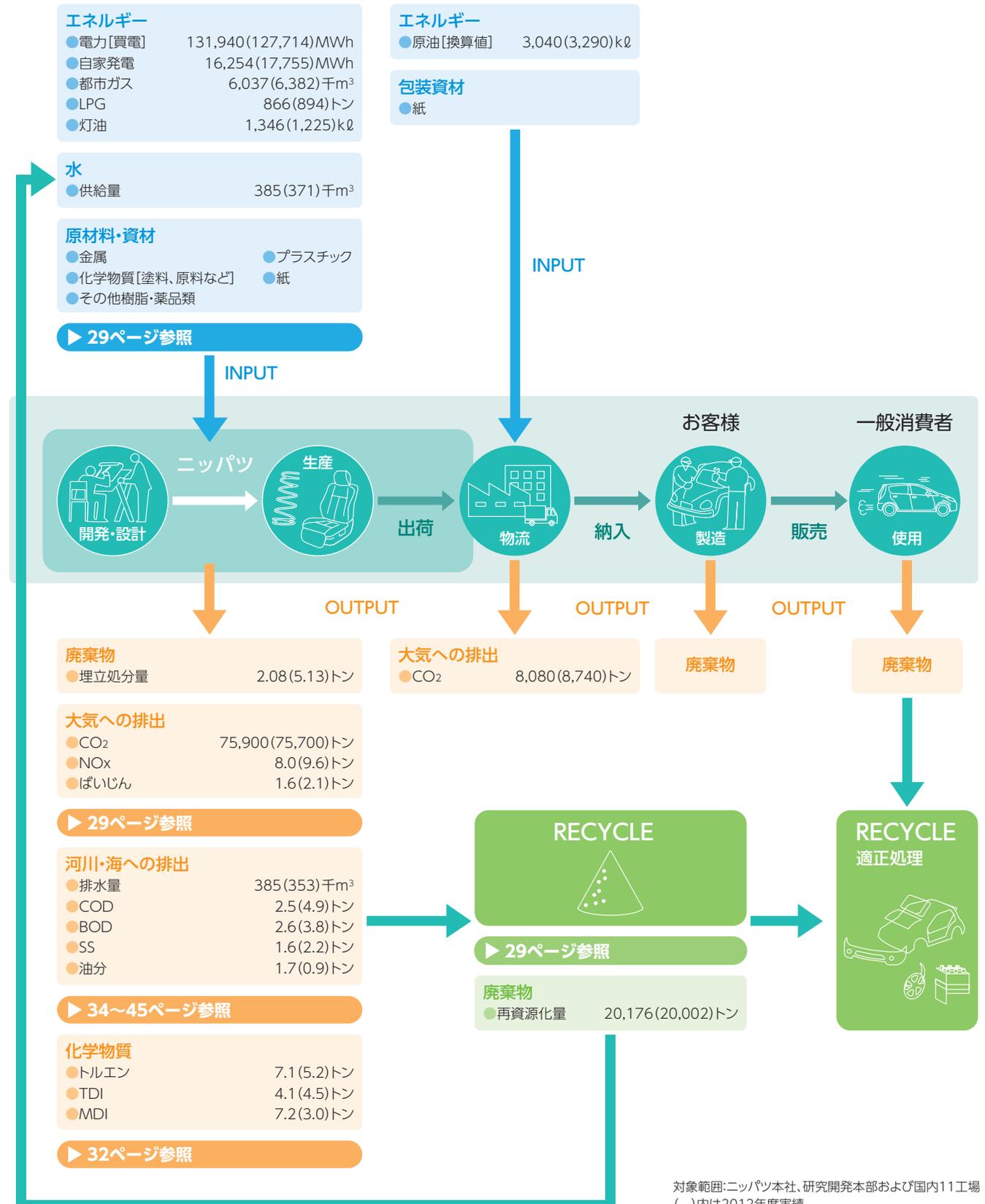
2014年度環境活動方針

1. グローバル環境経営の推進
 - ①CO₂削減活動の継続と横展開
 - ②ゼロエミッション*、廃棄物削減の維持
 - ③環境負荷物質管理の推進
2. グループ環境事故の発生「ゼロ」の維持
 - ①環境管理の維持・向上
 - ②環境法令順守の維持
 - ③環境設備の運用維持と保全

※グループ内のゼロエミッションの定義=再資源化率99.0%以上

事業活動とライフサイクルフロー

事業全体をライフサイクルで捉え、インプット、アウトプットをできる限り定量的に把握することで、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、廃棄物のリサイクルなどを通じて、循環型社会の実現を目指します。



対象範囲:ニッパツ本社、研究開発本部および国内11工場
()内は2012年度実績

環境保全推進体制

環境ボランティアプランを実行・推進するため、地球環境対策委員会を中心とした組織体制で、PDCAサイクルに沿った継続的活動を行っています。

組織体制

「地球環境対策委員会」では、ニッパツグループ内の環境活動全般を一元的に審議し、地球環境行動計画を策定・遂行します。CO₂削減や廃棄物削減を実践するための下部組織として、「CO₂削減推進会議」「廃棄物削減推進会議」の2部会を設置しています。

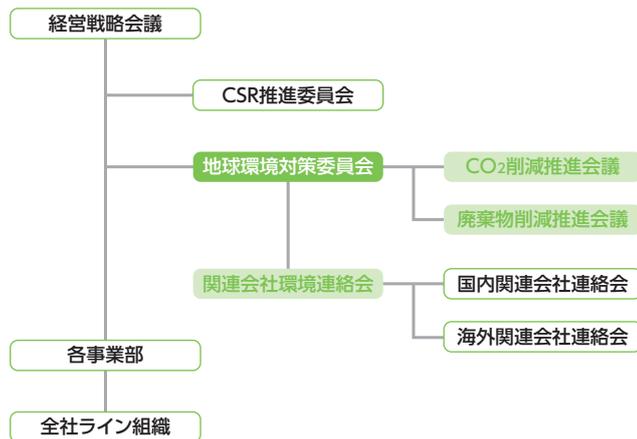
環境負荷物質などの化学物質管理は、各工場の管理部門との連携による実務体制で行っています。

また、ニッパツグループとしてグローバルな環境保全活動を行うため、地球環境対策委員会の下部組織として「関連会社環境連絡会」を設けて、海外を含めたグループ環境保全をより積極的に推進する体制としています。

このほか、循環型社会への取り組みとしてゼロエミッションを目指し2000年11月に530(ごみゼロ)プロジェクト(→P28参照)を発足させました。その成果として2003年に横浜事業所のゼロエミッションを達成するとともに、2004年に全工場での達成、2010年にはニッパツ社内で再資源化率100.0%の達成とステップアップを続けました。

国内グループ会社では2005年からゼロエミッションを達成するための取り組みを行い、2009年に目標を達成しました。現在はゼロエミッションを維持するとともに海外グループ会社でも取り組みを行っています。

環境保全推進体制図



地域に密着した環境保全活動

横浜事業所では、毎年4月頃に「クリーンウォーク」を実施しています。このイベントは、事業所周辺から周辺の工業団地および湾岸周辺の環境美化を通じて循環型社会への貢献を目指すものであり、ニッパツや近隣のグループ会社の従業員や家族が参加して行います。普段の事業所内の5Sに加えて、事業所周辺の美化活動を行うことにより、環境保全の意識を高めています。

また他工場でも工場周辺の清掃活動や地域の環境イベントへの参加を継続的に行っており、それぞれが地域に根ざした活動を行っています。



おそろいのウィンドブレーカーを着用し、従業員の家族も活動に参加



今年入社したばかりの新入社員も積極的に参加

VOICE

新たな目標を定め、CO₂削減活動を推進



技術本部
安全環境部 主査
米澤 隆

当社は1992年より地球環境行動指針の制定や環境管理体制の整備を進め、グループをあげて地球環境問題に取り組んでいます。CO₂や廃棄物削減、化学物質管理などの課題に対して適切な目標を設定し計画的に対応するとともに、環境監査などで進捗状況を把握しパフォーマンスの向上に努めています。

2013年度は、京都議定書後の取り組みとして、CO₂削減目標を新たに自主設定しました。省エネルギー活動の継続により初年度目標を達成しましたが、今後も各種目標達成のために、外部情報の共有や教育活動を進めます。

ISO14001への対応

環境保全に組織的に取り組むため、
環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。

ニッパツの認証取得状況

1996年に認証取得の準備を開始し、1997年1月に同業他社に先がけて、ばね横浜工場でISO14001の認証を取得しました。これを皮切りに毎年3工場ずつ取得を進め、2001年4月に最後の工場が認証を取得して国内11工場すべてで認証取得を達成しました。

ニッパツのISO14001認証取得年月

事業部	工場名	取得年月
ばね生産本部	ばね横浜工場	1997年 1月
	滋賀工場	1998年 3月
シート生産本部	群馬工場	1998年 3月
	シート横浜工場	1999年 5月
	豊田工場	1999年 3月
精密ばね生産本部	伊那工場	1999年 6月
	厚木工場	2000年 11月
DDS生産本部	DDS駒ヶ根工場	2000年 6月
産機事業本部	伊勢原工場	2001年 4月
	産機駒ヶ根工場	1998年 11月
	野洲工場	2000年 8月

グループ会社の認証取得状況

国内グループ会社

当社の国内グループ会社で組織する日発陸会では、技術部会の安全環境合同分科会に参加している16社すべてがISO14001の認証取得を達成しています。

海外グループ会社

当社グループでは、海外グループ会社のISO14001認証取得も進めています。2013年時点で14社が認証取得を達成しており、今後も順次取得に努めます。

グループ会社のISO14001認証取得年月

地域	社名	取得年月
国内	ニッパン(日発販売)	2002年 10月
	ニッパツ機工	2001年 8月
	スミハツ	2003年 10月
	ホリキリ	2001年 5月
	東北日発	2004年 9月
	アイテス	2007年 4月
	フォルシア・ニッパツ九州	2005年 3月
	シンダイ	2007年 5月
	ユニフレックス	2003年 10月
	アヤセ精密	2006年 3月
	特殊発條興業	2002年 4月
	日発精密工業	2006年 2月
	ニッパツ・メック	2002年 3月
	日本シャフト	2003年 11月
トープラ	2001年 11月	
横浜機工	2001年 8月	
北・中南米	ニューメーサーメタルス	2003年 7月
	NHKオブアメリカサスペンション コンポーネンツ	2003年 1月
	NHKシーティングオブアメリカ	2004年 9月
	ラッシーニ-NHKアウトベサス	2002年 5月
アジア	日本発条(泰国)	2000年 6月
	日発精密(泰国)	2005年 1月
	オートランス(タイランド)	2004年 5月
	NHKマニファクチャリング (マレーシア)	2001年 8月
	広州日正弹簧	2005年 3月
	広州日弘機電	2005年 12月
	日発電子科技(東莞)	2005年 10月
	友聯車材製造股份	2006年 3月
	日本発条インド	2003年 10月
欧州	イベリカ デ ススペンシオネス	2003年 12月

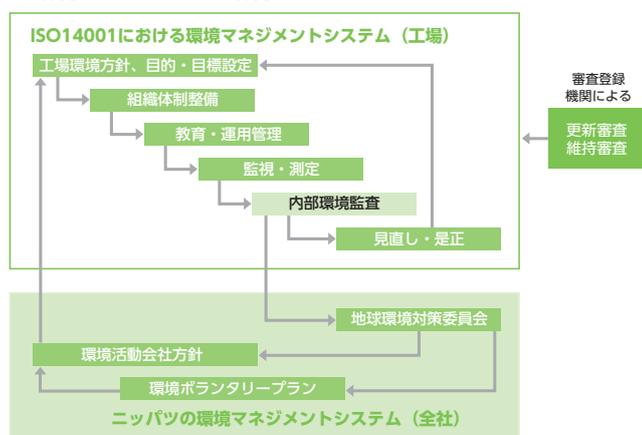
環境監査

環境マニュアルに沿った的確な管理を実施するとともに、実効性のある環境パフォーマンスを向上するために環境監査を実施しています。

組織体制

ニッパツグループでは環境監査を実施し、グループ各社の環境マネジメントシステムがISO14001に従って適切に運用されているかをチェックするとともに、環境関連の法令の順守、環境パフォーマンスの向上、改善課題の抽出と管理能力のレベルアップを図っています。

環境マネジメントと環境監査



環境監査

環境監査において監査を行うメンバーは、専門教育の修了者が担当します。2013年度は各工場で内部環境監査を実施するとともに、国内グループ会社4社に対しては、ニッパツ本社による環境監査を行い、システムの適切な運用によるパフォーマンス向上の確認を行いました。

監査の結果は工場長やグループ会社の社長に報告し、速やかな改善と是正を図っています。さらに、これらの監査結果は、地球環境対策委員会にも報告し、必要に応じて環境活動方針および環境ボランティアプランに反映しています。



環境監査

外部審査

外部審査では、環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合し、運用されているかを外部の審査登録機関が審査します。原則的に毎年行う維持審査と、3年に1度行う更新審査があります。

2013年度は全11工場と1事業所で外部審査が行われ、3工場で維持審査を、8工場と1事業所で更新審査を受審しました。その結果、各工場とも環境マネジメントシステムが適切に運用され、汚染の予防と継続的な環境改善活動が実施されているという判定を得ています。

VOICE

全員参加で目指す 地球環境にやさしい工場

シート生産本部
豊田工場技術課長
矢嶋 努



豊田工場は、自動車用シートフレームの製造を主たる事業とし、自動化技術を積極的に取り入れたものづくりを行っています。今年度は、新たにシート完成品を受注し、シートコンプリート工場へと大きく変貌を遂げていきます。ニッパツ伝統のN・H・K(ローマ字での頭文字をとって、「なくせ」のN、「へらせ」のH、「かえろ」のK)をスローガンに、徹底的にムダを排除した正味のエネルギー生産活動を推進していきます。一人ひとりが身近でできることから実践し、「地球環境にやさしい工場」を目指します。

環境教育と啓発活動

すべての従業員が、環境に対する知識と高い意識を持ちながら日常業務にあたる企業を目指し、様々な環境教育と啓発活動を行っています。

環境教育

環境保全活動を推進するためには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が重要です。当社グループは、社内教育制度の充実を図り、各種環境教育、内部環境監査員の養成および各種公的な資格取得の促進を行い、啓発活動を展開しています。当社では、従業員全員を対象とした階層別教育と、環境に関わる業務担当者を対象とした専門教育を行っています。階層別教育は、人事教育体系の中で、昇進の機会ごとに繰り返し行っています。また専門教育は、新たにその任に就いた時に行う新任時研修と、繰り返し行うスキルアップ研修があります。また、グループ会社に対しては、2009年度から、国内グループ会社への出前(出張)教育を開始しました。

環境教育の内容

階層別教育		
対象者	教育内容	
新入社員研修	地球環境問題、環境マネジメントシステム、環境法令等要求事項とニッパツグループの取り組み内容	
新任主任研修		
新任係長研修		
新任基幹職研修		
専門教育		
対象者	教育内容	
内部環境監査員	養成教育	内部環境監査員養成講座
	スキルアップ研修	環境主任監査員講習



専門教育
(環境主任監査員講習)

環境関連の資格取得者数 (2014年6月現在)

(単位:名)

資格	分類	取得者数	
公害防止管理者	大気	1種	7
		その他	24
	水質	1種	7
		その他	24
	騒音		38
振動		33	
環境マネジメントシステム審査員	審査員補	2	
作業環境測定士	1種	粉じん	6
		特化物	4
		金属	2
		有機溶剤	5
	2種	6	
環境計量士	濃度関係	2	
特別管理産業廃棄物管理責任者		40	
エネルギー管理士		31	
エネルギー管理員		5	

啓発活動

2012年度まで毎年、環境月間である6月に「地球環境フォーラム」を開催し、パネル展示や講演、優れた環境保全活動の事例発表などを行い、当社およびグループ会社従業員の意識向上と啓発を図ってきました。2013年度からは、ニッパツグループの技術交流の場である「ニッパツグループフォーラム」の枠内で開催しています。また、従業員の積極的な環境保全活動を促すため、CO₂削減の優秀表彰や環境標語の募集を実施しています。そのほか、社内報、イントラネット、社内掲示板に環境に関する取り組み状況を紹介し、横断的な活動の展開を図っています。



ニッパツグループフォーラムの環境に関する講演

VOICE

従業員一人ひとりが 環境保全に配慮した 生産活動を推進



シート生産本部
横浜工場製造課長
松永 洋

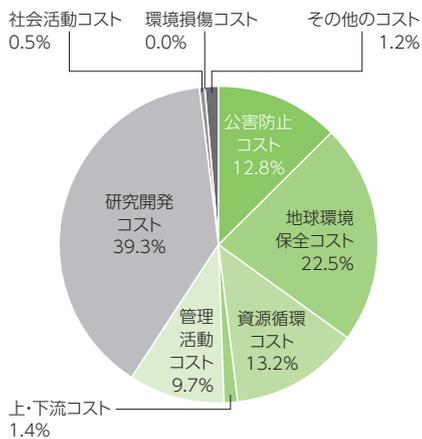
シート横浜工場は、八景島や海の公園などの観光名所に恵まれた金沢区にあります。この素晴らしい資源を次世代に引き継ぐことが、私たちに与えられた使命と自覚し、従業員一人ひとりが環境保全に配慮した生産活動を推進しています。主な活動内容としては、環境関連の教育を繰り返し行うこと、緊急事態対応訓練の計画的な実施があげられます。会社周辺を歩きながら清掃活動することを目的に、従業員とその家族が参加する「クリーンウォーク」や、定期的な事業所周辺の美化活動にも多くの従業員が積極的に関わることで、環境意識向上に努めています。

環境会計

当社は、環境保全活動に要したコストやその効果を環境会計として把握し、企業経営に生かしています。

2013年度の投資効果の分類と実績

当社では2000年度より環境会計を導入し、環境省の「環境会計ガイドライン」(2005年度版)に準拠し、右表9項目の分類でデータ集計を実施しています。当社としての一定の基準を設けて算出した結果、2013年度における環境支出は総額で11億5,600万円となりました。その内訳は右表の通りですが、研究開発テーマの見直しにより研究開発コストが2012年度より増加しました。



2013年度環境保全コスト

(単位: 百万円/年)

コスト分類	主な内容	2012年度実績金額*	2013年度実績金額*
①公害防止コスト	排水処理設備や集塵機の維持管理費用、大気・水質・騒音などの測定監視費用、その他公害防止に要する費用	122.9	148.4
②地球環境保全コスト	工場内の緑地保全活動費用、省エネルギー対策費用、温暖化防止費用など	255.5	260.6
③資源循環コスト	廃棄物処理、ゼロエミッション対策費用、事業所内リサイクル費用など	154.8	152.8
④上・下流コスト	当社の生産活動にともない、購入先や取引先などで発生する環境負荷を抑制するための費用(グリーン購入、製品リサイクル、梱包材削減費用など)	12.2	16.6
⑤管理活動コスト	廃棄物マニフェストの管理費用、ISO14001維持・更新審査費用およびISO14001事務局の件費、行政への各種届出のための費用など	122.1	104.2
⑥研究開発コスト	環境負荷低減のための研究や、環境負荷低減に貢献する製品開発のための費用など	124.2	454.0
⑦社会活動コスト	社会貢献活動を実施するための費用など(周辺地域・河川の清掃奉仕活動)	10.3	5.6
⑧環境損傷コスト	周辺の環境損傷を修復するための費用など	0.6	0.5
⑨その他のコスト	上記以外の環境保全のための費用	14.7	13.6
合計		817.3	1,156.3

※実績金額:「環境投資」および「環境保全」に関する金額を合計したもの

2013年度の投資効果の分類と実績

2013年度の実績は下表のとおりです。廃棄物の再資源化を進めた結果、廃棄物埋立量は2012年度より大幅に減少しました。エネルギー使用、CO₂、および廃棄物処理費用に関わる原単位は減

少ししましたが、エネルギー費用原単位は電力確保の継続や各種単価の上昇などにより増加傾向でした。今後も継続的改善を続けていきます。

2012~2013年度投資効果実績

	物質効果*1			経済効果*2			評価
	2012年度実績	2013年度実績	効果	2012年度実績	2013年度実績	効果	
エネルギー使用原単位(MJ/百万円)*3	5,980	5,844	△ 136	-	-	-	○
CO ₂ 原単位(トンC/百万円)*3	0.136	0.132	△ 0.004	-	-	-	△
廃棄物埋立量(トン/年)	5.1	2.1	△ 3.0	-	-	-	◎
廃棄物再資源化量(トン/年)	20,002	20,176	174	-	-	-	○
エネルギー費用原単位(円/千円)*3	-	-	-	19.8	20.6	0.81	△*4
廃棄物処理費用原単位(円/千円)*3	-	-	-	0.63	0.58	△ 0.05	○

※1 物質効果:環境負荷物質の削減など ※2 経済効果:エネルギー・廃棄物コストの削減など ※3 原単位:売上高に対する数値

※4 エネルギー単価の上昇による

ニッパツの生産現場での取り組み

節電と省エネルギーを推進するとともに、エネルギーの可視化(見える化)を進め、電力監視などによるエネルギー・マネジメントを行っています。
また、リサイクルによるゼロエミッション活動を継続しています。

省エネルギー設備

太陽エネルギーの活用

太陽光発電設備については、2008年DDS駒ヶ根工場、2009年横浜事業所に続き、2012年シート群馬工場に設置しました。再生可能エネルギーである太陽光を積極的に活用し、省エネルギーとCO₂削減を進めています。



DDS駒ヶ根工場
(20kW)
2008年稼働開始

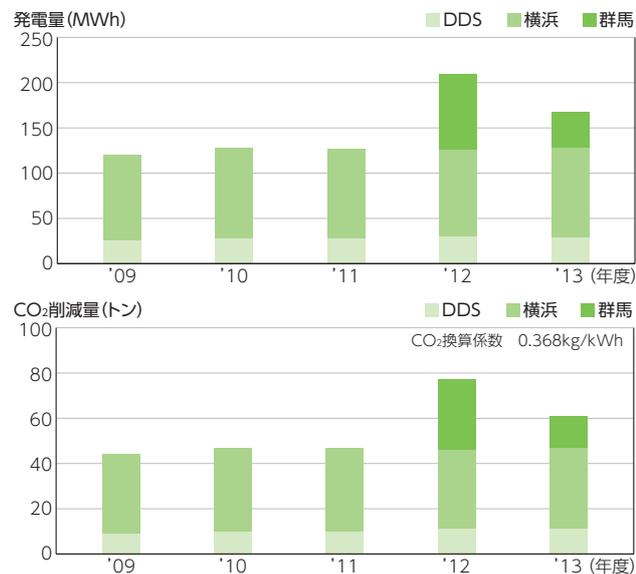


横浜事業所
(100kW)
2009年稼働開始



シート群馬工場
(56kW)
2012年稼働開始

ニッパツの太陽光発電実績



※2013年度は、シート群馬工場で制御装置不具合のため発電量が低下(復旧済み)

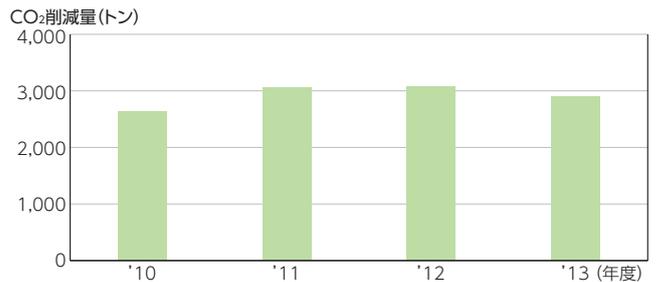
自家発電の活用

横浜事業所、伊勢原工場などの事業所では、省エネルギーや電力不足に備えた自家発電を運用中です。横浜事業所コージェネレーション発電設備については、2011年夏季の電力制限時に30%以上ものピーク電力削減を達成。2013年も効率的な運転によりCO₂を大幅に削減し、環境保全活動に大きく貢献しました。



横浜事業所のコージェネレーション発電装置
(4,450kW)
2005年稼働開始

横浜事業所のコージェネレーション実績



ゼロエミッション活動

循環型社会への取り組みのために、リサイクルセンターおよび530(ごみゼロ)プロジェクトを設置し、廃棄物の削減、再使用、再資源化に継続的に取り組んでいます。

廃プラスチックの再資源化

プラスチックフィルム類は圧縮機を用いてコンパクトに保管、運搬するとともに適切な廃棄物処理業者で再資源化を行っています。

廃棄物処理業者の現地確認

ゼロエミッション活動の確実な実施のため、廃棄物が処理業者で契約通り処理されていることを定期的に確認しています。



処理業者の現地確認

ニッパツの2013年度の目標と実績

生産活動における省エネルギー、CO₂排出量削減、廃棄物再資源化、環境負荷物質削減において達成目標を具体的に定め、計画的な取り組みを行っています。

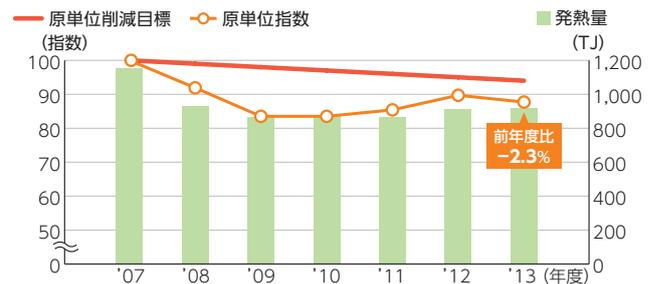
省エネルギー

当社は、以前から地球環境保全を意識して省エネルギー活動に取り組んできました。1991年の横浜事業所(本社、ばね横浜工場、シート横浜工場)の移転時に対策を強化してから、省エネルギー分科会やワーキンググループで討議を重ね、現在は各工場で省エネルギー活動を継続的に推進しています。2013年度のエネルギー原単位は前年度比2.3%削減し、年度目標を達成しました。

目標		
売上高エネルギー原単位、年率1%削減 (2007年度基準) (省エネルギー法「工場又は事業場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」による)		
2013年度目標	2013年度実績	評価
原単位目標値* 94.0	原単位指数 87.7	

※原単位目標値:2007年度の実績を100とした場合の削減目標値

■売上高エネルギー原単位指数の目標値と実績推移



CO₂排出量削減

当社は、2008年よりCO₂削減推進会議を設置し、国内グループ会社と連携したCO₂削減活動に取り組んでいます。グループ全体でCO₂排出量の具体的な削減目標を掲げ、地球温暖化防止に取り組んでいます。受注の増加や円安の影響もあり、2013年度のCO₂排出量原単位は前年度比2.8%削減し、年度目標を達成しました。

目標		
売上高CO ₂ 原単位、年率1%削減(2007年度基準) (日本自動車部品工業会「第7次環境自主行動計画」による)		
2013年度目標	2013年度実績	評価
原単位目標値* 94.0	原単位指数 85.9	

※原単位目標値:2007年度の実績を100とした場合の削減目標値

■CO₂排出量原単位指数の目標値と実績推移



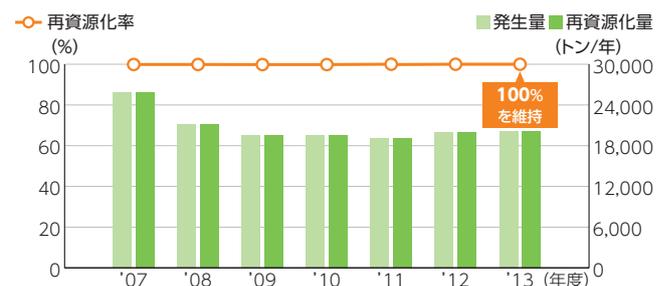
廃棄物再資源化

当社は、ゼロエミッション*達成を目標に廃棄物の埋立処分量削減に取り組み、2002年度末に横浜事業所で達成しました。2003年度から、これを全社的な取り組みとし、2005年度からは国内グループ会社に広げて推進しています。2010年度以降は再資源化率100.0%を維持しています。

目標			
2005年度以降全社ゼロエミッション維持 (2005年度末以降再資源化率99.9%以上を達成済)			
2013年度目標	2013年度実績	評価	2014年度目標
再資源化率 100% の維持	再資源化率 100% (99.95%以上)		再資源化率 100% を継続

※ゼロエミッション:当社のゼロエミッションの定義は再資源化率99%以上

■廃棄物再資源化率の実績推移



グループ会社の取り組み

当社はグループをあげて環境保全活動を進めています。それぞれ環境負荷低減のための活動を行っています。

国内グループ会社

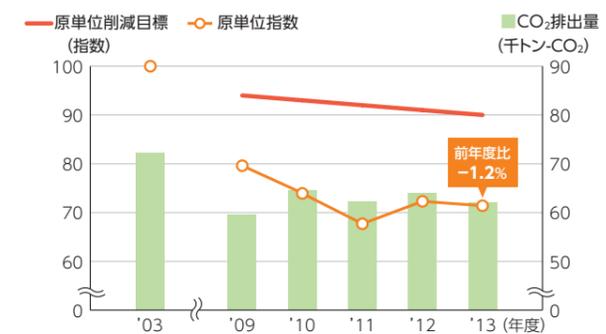
省エネルギー活動

2003年度を基準に、売上高エネルギー原単位で年率1%削減を目標とし、当社と連携した省エネルギー活動を実施しています。生産合理化など省エネルギーを進めるとともに、LNGの活用などCO₂排出量の削減に努めています。

売上高エネルギー原単位指数の目標値と実績推移



CO₂排出量原単位指数の目標値と実績推移



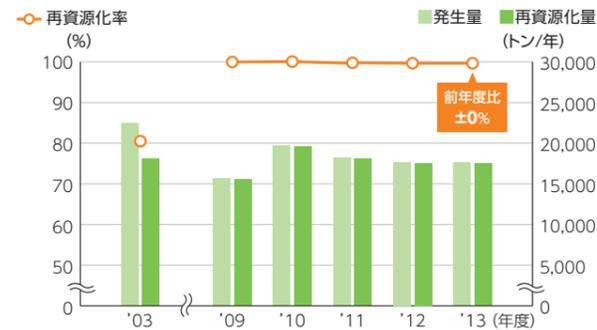
循環型社会への取り組み

2013年度の国内グループ会社の廃棄物発生量は年間16,989トンでした。その再資源化量は16,874トンで、99.3%の再資源化率となり、2012年度の実績を維持しています。

国内グループ会社では2007年度から2009年度末までに再資源化率99%以上を目指し、ゼロエミッション活動を進めることで目標を達成しました。

再資源化活動の例として、ニッパツサービスでは、廃却されたOA機器を回収し、構成材であるプラスチックおよび基板類のリサイクルを推進しています。また、分別された廃棄物を回収し、リサイクル可能な廃棄物の計量管理を実施しています。

廃棄物再資源化率の実績推移



ニッパツサービスによるOA機器のリサイクル

VOICE

全社的取り組みにより廃棄物とCO₂排出量の削減、ゼロエミッション、再資源化により資源循環型社会に貢献



東北日発株式会社
取締役 製造部長
森野 賢一郎

当社は、ニッパツグループの北の拠点として自動車用懸架コイルばねやシート用フレーム、住宅用シャッターばね、精密ばねなど幅広い製品を生産しています。

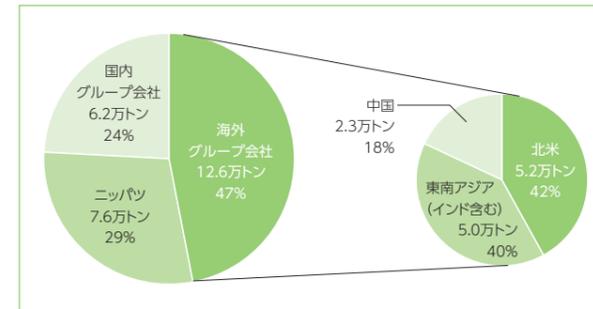
2004年に、ISO14001の認証を取得し、廃棄物の削減と再資源化、環境改善やエネルギー削減に継続的に取り組んできました。2011年の東日本大震災を契機に、全社的取り組みをし、3R活動を推進してさらなるCO₂排出量削減とゼロエミッション、資源化継続改善を進め資源循環型社会に貢献しています。また品質の改善活動(YKI活動)やその他の改善活動を通じて廃棄物の大幅な削減を実現し、大きな成果につなげています。

海外グループ会社

CO₂排出状況

グローバル生産の拡大にともない、北米、中国におけるCO₂排出量は増加しています。東南アジアも生産は拡大しましたが、省エネルギー活動の進展によりCO₂排出量は減少しました。海外グループ会社の2013年度CO₂排出量はグループ全体の47%であり、昨年と同様でした。今後も工場の省エネルギー診断などを継続し、CO₂排出の削減活動を進めていきます。

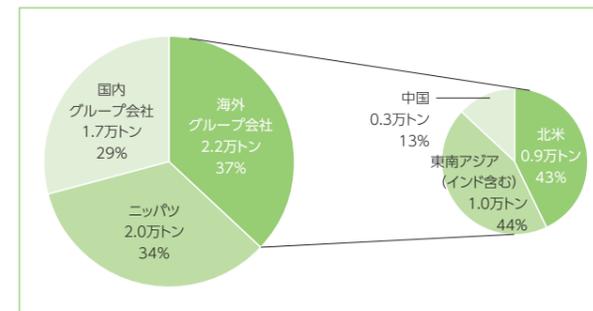
2013年度グループセグメント別CO₂排出量



廃棄物排出状況

国内廃棄物量は維持・減少傾向ですが、海外グループ会社の廃棄物量はCO₂排出量と同様に増加傾向にあります。2013年度の海外廃棄物量はグループ全体の37%を占め、前年度より3%増加しました。今後も自主的な再資源化率目標を策定し、リサイクルを向上することにより、廃棄物の有効活用を推進していきます。

2013年度グループセグメント別廃棄物排出量



省エネルギー活動

生産時のエネルギー消費量を抑制するため、各社で省エネルギー活動を実施しています。タイ、北米ではグループ会社の省エネルギー診断結果をもとに、改善活動を計画的に実施しています。今後はインド、中国などでも同様な活動を実施し、海外グループ全体の省エネルギー活動を推進していきます。

海外グループ会社(NUS)の省エネルギー活動事例

工場天井灯のLED化

目的 工場内の天井灯を水銀灯からLED灯に変更し、消費電力を削減
実施 工場内電灯数全433個をLEDに変更



- 活動 ①作業員上の電灯高さは下げ、必要な明るさを確保
②必要場所に応じて、点灯・消灯ができるように電源配列を見直し
③日中の明るい場所では、消灯するように指導
LEDは点灯が早いいため気軽に消灯が可能という意識が定着
- 効果 電力の時間当たり使用量は約70%*削減、電気使用量が年間348千kWh*削減
*理論値による計算

環境負荷物質の管理と削減

関係法令や当社が加盟する組織の規程、自社基準などに従い、環境負荷物質を正しく管理するとともに、その削減に努めています。

PRTRの調査

当社は1997年度から、日本経済団体連合会のPRTR自主調査の取り組みに参加し、環境負荷物質の取扱量、排出量および移動量の把握に努めています。

2001年6月からは経済産業省にPRTR法によるデータ報告を行っていますが、当社は独自の調査基準を設け、全部門で使用されている化学物質の取り扱い状況を把握しています。

さらに2005年度から、国内グループ会社においても当社と同様のPRTR自主調査を行い、排出量の削減に努めることとしました。

物質ごとの総量で年間取扱量0.1トン以上のものは下表の通りです。

2011年度以降は、欧州REACH規制の高懸念物質はもとより、今後規制が予想される化学物質についても製造時に使用しないよう継続管理を行っています。

2013年度環境負荷物質の排出量・移動量の調査結果(2013年4月～2014年3月)

(単位:トン/年)

PRTR 物質 番号	対象物質名	指定化学 物質の種 類	年間 取扱量	排出量						移動量		
				大気	水質	土壌	自工場で埋め立て			下水道	産廃 (委託)	
							安定型	管理型	遮断型			
1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	
20	2-アミノエタノール	第一種	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6	
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸	第一種	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	
53	エチルベンゼン	第一種	23.5	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
71	塩化第二鉄	第一種	10.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	
80	キシレン	第一種	79.9	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	
82	銀及びその水溶性化合物	第一種	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
232	N,N-ジメチルホルムアミド	第一種	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	第一種	2.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
298	トリレンジイソシアネート(TDI)	第一種	1296.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	
300	トルエン	第一種	46.9	22.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	
309	ニッケル化合物	特定第一種	0.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	第一種	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	
410	ポリ(オキシエチレン)ノニルフェニルエーテル	第一種	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	
412	マンガン及びその化合物	第一種	126.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	
448	メチレンビス(4.1-フェニレン)=ジイソシアネート(MDI)	第一種	1693.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2	
455	モルホリン	第一種	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	
PRTR対象物質合計			3288.4	47.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	21.9	
国内グループ会社												
1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	16.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	
20	2-アミノエタノール	第一種	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
53	エチルベンゼン	第一種	32.4	31.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.2	
80	キシレン	第一種	81.8	78.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.7	
185	ジクロロペンタフルオロプロパン(HCFC225)	第一種	1.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	
186	ジクロロメタン	第一種	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
232	N,N-ジメチルホルムアミド	第一種	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	
240	スチレン	第一種	69.3	25.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	第一種	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	第一種	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
300	トルエン	第一種	162.5	160.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	
309	ニッケル化合物	特定第一種	1.8	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
354	フタル酸ビス(ノルマルブチル)	第一種	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
374	ふっ素化合物及びその水溶性塩	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
384	1-プロモプロパン	第一種	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	
392	ノルマルヘキサン	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	
412	マンガン及びその化合物	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
448	メチレンビス(4.1-フェニレン)=ジイソシアネート(MDI)	第一種	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
PRTR対象物質合計			373.0	300.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	7.3	

※産廃は、有償、無償でリサイクルされる廃棄物も含む。ただし、売却がある場合は除く

※公共下水道に排出する場合は、移動量とする

環境活動の歩み

	ニッパツの歩み	国内グループ会社の歩み	社会の動き
1967年			公害対策基本法施行
1970年			公害国会（公害対策諸法成立）
1971年	7月 環境管理課設立（自主測定・分析の体制確立）		環境庁設置
1985年			ウィーン条約（オゾン層保護）採択
1987年			モントリオール議定書（オゾン層保護）採択
1990年	1月 ニッパツ「企業理念」制定		
1991年	10月 「リサイクル連絡会」発足		リサイクル法施行（自動車指定）
1992年	9月 「地球環境対策委員会」発足 （3分科会発足：一般廃棄物、洗浄、発泡）		国連地球サミット開催（ブラジル） 地球温暖化防止条約採択
	11月 第1回地球環境フォーラム開催		
1993年	5月 「環境ボランティアプラン」制定（3分科会追加：産業廃棄物、省エネルギー、製品技術）		環境基本法施行
1994年	12月 第2回地球環境フォーラム開催		
	12月 特定フロン等全廃達成（1年前倒し）		
1995年	1月 発泡分科会終了 環境マネジメント分科会発足		容器包装リサイクル法施行 （社）日本自動車部品工業会環境部会発足 第1回地球温暖化防止会議（COP1）
	12月 第3回地球環境フォーラム開催		ISO14001 制定 JISQ14001 発行
1996年	12月 第4回地球環境フォーラム開催		（社）日本自動車部品工業会環境委員会発足 第3回地球温暖化防止会議（COP3） 京都議定書採択
	12月 環境ボランティアプラン改定（第1次）		地球温暖化対策推進法施行
1997年	1月 ばね横浜工場がISO14001 認証取得（工場取得第1号）		改正省エネルギー法施行
	9月 環境ボランティアプラン改定（第2次）		ダイオキシン類対策特別措置法施行 PRTR 法施行 循環型社会形成推進基本法施行 第6回地球温暖化防止会議（COP6）
1998年	1月 地球環境問題講演会を開催		環境省設置 家電リサイクル法施行
	7月 地球環境対策委員会の組織変更		
1999年	1月 環境ボランティアプラン改定（第3次）	4月 日発協会総務部会で廃棄物データ収集を開始	
	2月 第5回地球環境フォーラム開催	6月 環境対策研修会を開始（年4回開催）	
2000年	6月 第6回地球環境フォーラム開催	9月 環境対策研修会を継続開催（年2回開催）	
	7月 環境ボランティアプラン改定（第4次）		
	11月 Y530（横浜事業所ごみゼロ）プロジェクト発足		
2001年	2月 環境ボランティアプラン改定（第5次）	5月 ホリキリがISO14001 認証取得	
	4月 伊勢原工場がISO14001 認証取得（全工場完了）	8月 横浜機工がISO14001 認証取得	
	6月 第7回地球環境フォーラム開催	11月 トープラがISO14001 認証取得	
2002年	1月 横浜事業所にリサイクルセンター完成	3月 日発テレフレックスがISO14001 認証取得	土壌汚染対策法公布 自動車リサイクル法公布 日本が京都議定書を批准
	2月 環境ボランティアプラン改定（第6次）	4月 特殊発條興業がISO14001 認証取得	
	5月 第8回地球環境フォーラム開催	10月 ニッパツがISO14001 認証取得	
	6月 第10回横浜環境保全活動賞を受賞	10月 日発協会技術部会地球環境問題分科会を発足	
	12月 横浜事業所が平成14年度かながわ地球環境賞受賞		
2003年	2月 環境ボランティアプラン改定（第7次）	5月 日発協会技術部会地球環境問題分科会を開催	自動車リサイクル法施行 土壌汚染対策法施行 改正省エネルギー法施行
	3月 横浜事業所でゼロエミッション達成	7月 日発運輸がISO14001 認証取得	
	6月 第9回地球環境フォーラム開催	10月 スミハツがISO14001 認証取得	
		10月 ユニフレックスがISO14001 認証取得	
		11月 日本シャフトがISO14001 認証取得	
2004年	2月 環境ボランティアプラン改定（第8次）	7月 日発協会技術部会地球環境問題分科会を開催	改正大気汚染防止法公布
	6月 第10回地球環境フォーラム開催	9月 東北日発がISO14001 認証取得	
	12月 厚木工場が平成16年度かながわ地球環境賞受賞		
2005年	1月 横浜事業所がPRTR 大賞で奨励賞受賞	3月 フォルシア・ニッパツ九州がISO14001 認証取得	改正自動車リサイクル法施行 京都議定書発効
	2月 環境ボランティアプラン改定（第9次）	3月 スニックがISO14001 認証取得	
	5月 第11回地球環境フォーラム開催		
2006年	2月 環境ボランティアプラン改定（第10次）	2月 日発精密工業がISO14001 認証取得	改正省エネルギー法施行 改正地球温暖化対策法施行
	6月 第12回地球環境フォーラム開催	3月 アヤセ精密がISO14001 認証取得	
	12月 伊勢原工場が平成18年度かながわ地球環境賞受賞		
2007年	6月 第13回地球環境フォーラム開催	4月 アイテスがISO14001 認証取得	改正フロン回収・破壊法施行
		5月 シンダイがISO14001 認証取得	
2008年	6月 環境ボランティアプラン改定（第11次）	6月 関連会社環境連絡会発足	G8 洞爺湖サミット
	6月 第14回地球環境フォーラム開催		
2009年	2月 横浜事業所に太陽光発電パネル設置		G8 ライクラ・サミット（イタリア）
	6月 第15回地球環境フォーラム開催		
2010年	6月 第16回地球環境フォーラム開催	2月 日発運輸がグリーン経営認証登録	第10回生物多様性条約締結国会議（COP10） 改正土壌汚染対策法施行（貯蔵施設） 改正水質汚濁防止法施行（有害物質） 京都議定書第1約束期間終了
		3月 国内グループ会社でゼロエミッション達成	
2011年	6月 第17回地球環境フォーラム開催		
2012年	6月 第18回地球環境フォーラム開催		
	11月 横浜事業所が横浜市 3R 活動優良事業所に認定		
2013年	2月 かながわ地球環境賞・節電大賞を受賞		
	11月 第24回ニッパツフォーラム開催 （従来の地球環境フォーラムを統合）		
	11月 横浜事業所が横浜市 3R 活動優良事業所に認定 （2年連続）		

本社(研究開発本部、技術本部)



所在地 横浜市金沢区
業務内容 企画・管理・研究開発
業務開始 1991年2月
従業員数 410名

取り組みの概要

ニッパツ本社は、ばね・シート生産本部と同じ横浜事業所内にあり、各生産本部と連携して周辺地域に配慮した事業活動を行っています。特に排水、大気、騒音においては、きめ細かな対応を心がけています。

考え方と方針

本社機能として、環境にやさしい新商品開発やCO₂削減のための設備開発、各種環境教育や環境監査により、当社グループの環境活動を支援するとともに、横浜事業所においては、太陽光発電パネルの設置やLED照明の導入、コージェネレーションシステムによるピーク電力管理などのプロジェクトを率先して行い、グループ全体の環境活動を牽引しています。

2013年度および2014年度の取り組み

CO₂排出量削減

- 2013年度は個別電力モニターにより取得した本館棟電力データの社内公開や、電力モニターの社内貸与を継続することで使用エネルギー量の「見える化」を進めて、エネルギーのムラ、ムダをなくすよう努めました。こうした活動を積み重ね、2013年度も横浜事業所全体のピーク電力削減目標を達成しました。
- 2014年度も引き続き、同様の活動を継続し、目標達成を目指します。

化学物質管理

- 国内(グループ会社含む)で使用する化学物質について、安全環境部がとりまとめ、毎年独自の基準で集計を行うとともに、グリーン調達ガイドラインを適宜更新し、製品に含まれる環境負荷物質を管理しています。2011年以降は従来の規制物質に加え、今後規制対象となる可能性がある化学物質(高懸念物質)についても対応を強化しています。

廃棄物管理

- 2013年度は、本社(研究開発本部およびSTS事業部含む)においてリサイクル活動と廃棄物量・処理コストの削減活動を行いました。リサイクル目標は達成しましたが、削減目標は廃プラ類やOA機器の廃棄増により未達でした。
- 2014年度は、廃棄物の有価物化を推進し、リサイクル(再資源化率)を維持しながら廃棄物量や処理コストを計画的に削減していきます。

■ 大気(規制値:大気汚染防止法、横浜市指導要綱)

物質	設備		規制値	実績
NOx	温水ボイラー	A	0.042	0.020
		B	0.106	0.009
		C	0.106	0.008
	冷温水発生器	A	0.070	0.038
		B	0.047	0.041
		C	0.025	0.005
ばいじん	温水ボイラー	A	0.050	0.017
		B	0.050	0.007
		C	0.050	0.009
	冷温水発生器	A	0.050	0.015
		B	0.050	0.013
		C	0.050	0.018

NOx単位:m³N/h ばいじん単位:g/m³N

■ 水質:本館棟(規制値:横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	7.4	6.2	6.7
油分	5	3.1	0.2	1.4
Fe	3	<0.3	<0.3	<0.3
Zn	1	<0.1	<0.1	<0.1
Ni	1	<0.1	<0.1	<0.1
総Cr	2	<0.2	<0.2	<0.2
フッ素	8	0.9	0.05	<0.8
フェノール	0.5	<0.05	<0.05	<0.05
NH ₄	380	<0.3	<0.3	<0.3

単位:mg/l

■ 水質:研究開発棟(規制値:横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	7.7	6.6	7.0
油分	5	2.9	0.2	1.2
Fe	3	0.8	0.02	0.3
Zn	1	0.4	0.02	0.1
Ni	1	<0.1	<0.1	<0.1
総Cr	2	<0.2	<0.2	<0.2
NH ₄	380	2.0	0.7	1.7

単位:mg/l



所在地 横浜市金沢区
 生産品目 板ばね・コイルばね・金属ペローズ
 操業開始 1987年11月
 従業員数 470名

工場長コメント

「目指せ!ニッパツを代表する世界のモデル工場」をスローガンに、日々活動を続けていますが、環境保全活動は大きな柱の一つであり、地域社会への責任として受け止め、モデル工場にふさわしい取り組みを展開してまいります。



工場長 西岡 克幸

考え方と方針

当工場は、環境方針に基づき「地球にやさしいばねづくり」を実現するため、省エネルギー活動を通してCO₂排出量を削減し、リサイクル化、有価物化、生産ラインの効率化により産業廃棄物削減に取り組めます。また電力削減要請などの事業環境変化へ柔軟な対応を行うとともに、活動を通じて、地球環境保全および温暖化防止に貢献していきます。

2013年度および2014年度の取り組み

省エネルギー

- 2013年度は加熱炉断熱によりガス原単位の向上、インバータによるポンプの消費電力削減などの省エネルギー活動を実施しました。
- 2014年度は焼付炉の運転方法見直しによる、ガス、電力使用量削減を図るとともに、生産性向上によるエネルギー原単位向上に努めます。

産業廃棄物の削減

- 2013年度は産廃排出指数、産廃費用指数とも残念ながらわずかに目標達成することができませんでした。
- 2014年度は従来の廃棄物削減活動に加えて、有価物化を推進し2012年度比2%削減を目指します。

■ 大気(規制値:大気汚染防止法、横浜市指導要綱)

物質	設備		規制値	実績
NOx	金属加熱炉	A	0.128	0.061
		B	0.110	0.067
		C	0.212	0.022
		D	0.169	0.041
		E	0.119	0.020
	金属戻し炉	A	0.202	0.008
		B	0.123	0.006
		C	0.104	0.040
		D	0.085	0.011
		E	0.059	0.009
ばいじん	金属加熱炉	A	0.1	0.014
		B	0.1	0.017
		C	0.1	0.002
		D	0.1	0.003
		E	0.1	0.011
	金属戻し炉	A	0.1	0.024
		B	0.1	0.017
		C	0.1	0.013
		D	0.1	0.009
		E	0.1	0.001

NOx単位:m³N/h ばいじん単位:g/m³N

■ 水質(規制値:横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	5~9	7.5	6.7	7.1	
油分	動植物油 鉱物油	30	9.9	2.0	5.1
		5	2.2	0.1	0.3
Fe	3	<0.3	<0.3	<0.3	
Zn	1	0.3	<0.1	0.1	
Ni	1	0.6	0.1	0.3	
Mn	1	<0.1	<0.1	<0.1	
フッ素	8	1.6	0.1	0.6	
ほう素	10	0.7	0.2	0.4	
全窒素	120	110	33	54	
全リン	16	0.2	0.1	0.1	
NH ₄	380	100	24	48	

単位:mg/l



所在地 滋賀県甲賀市
 生産品目 コイルばね・スタビライザ・トーションバー
 操業開始 1973年11月
 従業員数 239名

工場長コメント

地球環境保全を重視したCO₂削減と廃棄物の再資源化は、企業に課せられた世界共通の課題と位置づけ、改善項目を一つひとつ丁寧に推進していきます。



工場長 関 幸裕

考え方と方針

当工場STPM活動の6本柱の一つである環境保全を、全員が参加できる取り組みに具現化し、「地球環境にやさしいばねづくり」を積極的に推進します。

2013年度および2014年度の取り組み

省エネルギー

- 2013年度は、ガス炉壁断熱改善と継続実施している各モーターのインバータ化、環境分科会主導によるエア漏れ防止維持活動のほか、待機電力削減などを積極的に推進し、さらなる省エネルギー活動を実施してきました。
- 2014年度は、老朽化が著しくエネルギー消費の大きいSC1(巻きばね第1ライン)の完全停止、工場内照明のLED化の継続実施および電灯システム改造、省エネルギータイプエアコンおよびコンプレッサーの更新などの大型設備投資を実施します。また、従業員への省エネルギーに対する教育・啓発および改善活動を通して、日々の生産活動におけるムダの徹底排除を行います。

廃棄物削減と再資源化

- 2013年度は、排水処理汚泥の自然乾燥方法の改善により、汚泥の含水率低減に成功し、重量・費用ともに大きな低減が可能となりました。また、シンナー再生機導入による特管廃棄物排出量の低減についても効果を得ることができました。
- 2014年度は、排水処理汚泥の乾燥方法を一步前進させ、さらなる汚泥重量と処理費用の削減を目指していきます。また、ダービーという滋賀工場独自の手法を活用して軍手およびウェスの使用量削減を推進していきます。

大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備		規制値	実績
NOx	金属加熱炉	A	180	64
		B	180	32
		C	180	28
		D	180	43
		E	180	51
ばいじん	金属加熱炉	A	0.25	0.01
		B	0.20	0.00
		C	0.20	0.01
		D	0.20	0.01
		E	0.20	0.01

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m³N

水質(規制値:甲賀市協定)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	6~8.5	7.5	6.5	7.1
BOD	20	<1	<1	<1
COD	20	8.0	<1	1.3
SS	10	8.0	1.0	3.7
油分	5	3.8	0.3	1.5
総窒素	12*	8.9	0.2	3.7
総りん	1.2*	1.0	0.01	0.1
フッ素	8*	0.4	0.03	0.2
ほう素	2*	0.4	0.03	0.2

*滋賀県条例

単位: mg/l



	【尾島地区】	【太田地区】
所在地	群馬県太田市	群馬県太田市
生産品目	自動車用シート	自動車内装材・縫製品
操業開始	1986年12月	1969年7月
従業員数	565名	(尾島地区に含む)

工場長コメント

群馬工場は、利根川、渡良瀬川流域の水と金山、八王子丘陵の緑豊かな地域で、人と自然にやさしく笑顔で働ける工場を目指し、日々環境保全への取り組みを全員参加で推進しています。



工場長 三浦 正人

考え方と方針

当工場は、「美しく豊かな地球」を次世代に引き継ぐことが私たちに与えられた使命と自覚し、安全で人にやさしい環境保全に配慮した生産活動を推進しています。N(なくせ)H(へらせ)K(かえろ)の徹底で、省資源・リサイクルおよび環境負荷低減の可能性を追求するとともに、エネルギー負荷の少ない生産の仕組みを目指し、地球温暖化防止のためにCO₂削減に取り組んでいます。

2013年度および2014年度の取り組み

省エネルギー

- 2013年度は、2012年度比1.21倍と生産量が増加する中で、変電設備の更新や、冷却チラーの統廃合などの努力を重ねた結果、CO₂排出量は2012年度比3%の増加に抑えることができ、CO₂排出原単位は全社目標1%削減(2012年度比)に対し、12%の削減と目標値を達成できました。
- 2014年度もさらなる増産がある中で、冷却ポンプへのインバータ組み込みなどの地道な努力を継続するとともに、中長期的には照明LED化などの投資をともなう省エネルギー活動も展開します。

廃棄物削減と再資源化

- 廃棄物削減については歩留改善および廃棄物の詳細分別により有価物化を推進しています。
- 2013年度の実績
 - ・ PPおよびポリエチレンシートの有価物化
 - ・ 廃水処理排出汚泥乾燥化による発生量10%減
- 2014年度の取り組み
 - ・ 一斗缶およびドラム缶の有価物化推進
 - ・ 再資源化については前年度に達成した再資源化率100%を継続し、循環型社会へ寄与するべくさらなる活動を進めていきます。

■ 大気(法規制外設備のため自主規制値)(尾島地区)

物質	設備		規制値	実績
NOx	ボイラー	A	300	120
		B	300	90
		C	300	36
		D	300	138
	発電機		950	231
ばいじん	ボイラー	A	0.2	0.02
		B	0.2	0.01
		C	0.2	0.02
		D	0.2	0.03
	発電機		0.1	0.03

NOx単位：ppm ばいじん単位：g/m³N

■ 水質(規制値:尾島町協定)(尾島地区)

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	6~8	8	6.5	7.2	
BOD	10	9	1	4.2	
SS	10	8	1	2.5	
油分	動植物油	30	2.4	0.2	1.3
	鉱物油	5	1.4	0.1	0.3

単位：mg/l

■ 水質(規制値:群馬県条例)(太田地区)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.9	7.1	7.4
BOD	40	6	2	3.6
COD	40	11	2	6.6
SS	50	7	1	2.8
油分	5	1.8	0.4	1.0

単位：mg/l



所在地 横浜市金沢区
 生産品目 自動車用シート・内装品
 操業開始 1990年4月
 従業員数 544名

工場長コメント

横浜グリーンバレー構想のモデル地区となっている金沢区で、今、私たちにできること、やらなければいけないことをしっかりと認識し、地域社会と一体となったエコアクションを推進します。



工場長 貞久 昭彦

考え方と方針

「豊かな地球、美しい地球」を次世代に引き継ぐことが、私たちに与えられた使命と自覚し、従業員一人ひとりが環境保全を考え、安全で人にやさしい「自動車用座席」「自動車用内装品」の開発、生産に取り組みます。その一連の活動を通して自動車社会の発展に貢献したいと考えます。

2013年度および2014年度の取り組み

省エネルギー

- 2013年度は、工場の残業時間短縮をねらって、生産ラインの出来高向上のための各主改善活動を行い、エネルギー費のほか、その他費用の削減を実施してきました。また、待機電力の削減や大型チャラーの停止などに取り組み効果を出してきました。
- 2014年度は、引き続き休日や夜間のほか、休憩時間などのわずかな時間の待機電力やエネルギーのロス無くするための活動を続けていきます。必要以上の能力を有する機器の代替えや廃止にも努めていきます。

環境教育

- 環境法令変更時のきめ細かい対応と、全従業員の環境意識のさらなる向上を目指し、環境教育を充実させていきます。

■ 大気(規制値:大気汚染防止法、横浜市指導要綱)

物質	設備	規制値	実績
NOx	ボイラー	0.100	0.069
ばいじん	ボイラー	0.05	0.005

NOx単位: m³N/h ばいじん単位: g/m³N

■ 水質(規制値:横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	5~9	7.8	6.8	7.2	
油分	動植物油	30	2.4	0.3	1.1
	鉱物油	5	0.6	0.1	0.2
Fe	3	<0.3	<0.3	<0.3	
Zn	1	<0.1	<0.1	<0.1	
Ni	1	<0.1	<0.1	<0.1	
ほう素	10	<1.0	<1.0	<1.0	
NH ₄	380	3.3	0.8	2.1	

単位: mg/l



所在地 愛知県豊田市
 生産品目 自動車用シート・内装品
 操業開始 1961年6月
 従業員数 356名

工場長コメント

豊田工場は、北に猿投山を臨み、南に清流・矢作川が流れる緑に囲まれた場所で、粛々と歩み続けております。全従業員が、このかけがえのない自然を大切にす
 る心を持ち続け、地球環境にやさしい工場を目指して
 いきます。



工場長 伊藤 洋二

考え方と方針

当工場は、自動車用シート骨格の製造を主たる事業とし、設計、製造から出荷までを一貫して行っています。今年度はさらにシート完成品を新たに受注し、シートコンプリート工場へと変貌していきます。その中で省エネルギーを意識した設備で、正味のエネルギーで生産活動を進め、地球環境に配慮しながら、清流矢作川の環境保全を重要事項と位置づけ、自然保護を通して、地域社会との共生を図り、豊かな社会の発展に貢献していきます。

2013年度および2014年度の取り組み

省エネルギー

- 2013年度は、2011年度より中期計画で進めている「工場照明のLED化」について、第4工場1階の照明更新を実施しました。またそのほかにも、コンプレッサー台数制御の見直しや、工場寒気対策をすることにより冬場に使用する遠赤ヒータの台数を削減するなど、省エネルギー活動を進めてきました。
- 2014年度は、豊田工場がシートコンプリート工場として大きく変化する重要な1年となります。これにともなう工場再構築と並行して省エネルギー活動を引き続き推進していきます。工場照明の更新として「第4工場2階の照明LED化」を実行していくとともに、空調室外機への散水・日除け設置、排気ダクトファンモータの高効率化などの省エネルギー活動を進めていきます。また、休日の待機電力削減を最重要課題として、ロスエネルギー撲滅と、正味のエネルギーで工場運営できるように改善を推進していきます。

廃棄物削減と再資源化

- 2013年度は、ポリ箱のサーマルリサイクルから再生化と、AGVで使用した廃バッテリーの再資源化に取り組んできました。
- 2014年度は、昨年度に引き続き持ち込みごみの持ち帰り徹底により従業員の環境への意識向上を図るとともに、再資源化できない廃棄物の処理方法模索していき、産廃再資源化率100%を目指して活動を推進していきます。

環境教育と緑化活動

- 「一人ひとりが環境の主演」と銘打って、従業員全員が環境改善の意識を持てるような啓発活動も継続していき、地球にやさしく人にもやさしい工場を全員で追求していきます。
- 当工場は、豊田市と協定参加企業で構成される「環境の保全を推進する協定」の協議会構成員であり、様々な環境改善活動情報を共有できるため、その情報を有効に活用しながら、地域の中で「工場と思えない工場」を目指し、緑化や花いっぱい活動などに積極的に参加していきます。

■ 水質(規制値:下水道法)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	8.0	6.6	7.4
BOD	600	30	2	11
COD	600	33	6	17
SS	600	8	1	3
油分	5	2.3	0.7	1.4
Zn	2	0.3	0.02	0.1
Cu	3	0.03	0.01	0.02

単位: mg/l



所在地 神奈川県愛甲郡愛川町
 生産品目 薄板ばね・精密プレス品
 操業開始 1970年11月
 従業員数 371名

工場長コメント

厚木工場は、環境にやさしい工場として省エネルギー・ゼロエミッション地域貢献活動を進めています。また、環境問題にも積極的に取り組んでいる工場です。新工場も稼働し、ものづくりを通して環境にやさしく「最先端」の工場を従業員一丸で目指します。



工場長 岩瀬 肇

考え方と方針

2012年度に着工した新工場は、2014年度から地球にやさしい電気自動車向けの高効率な駆動部品製造の本格量産に入ります。一方、厚木地区で開催されるグリーンキャンペーンなどに積極的に参加し、廃棄物削減への意識向上を図ります。また、CO₂排出量削減にも積極的に取り組みます。

2013年度および2014年度の取り組み

廃棄物削減と再資源化

- 食堂から排出する使用済食用油は、2013年度は570kgをバイオディーゼル燃料にリサイクルし、廃棄物量を削減しました。
- 厚木地区廃棄物対策協議会の副会長として、官民一体となりながら、廃棄物削減を強力に取り組んでいきます。
- 再資源化率は2005年以降99.9%以上を達成しており、今後も維持・継続を図ります。

省エネルギー・CO₂排出量削減

- 2013年度は新工場建設などによりCO₂排出量が増加しました。2014年度は増加したCO₂量以上に削減するよう取り組みます。
- 照明のLED化を計画的に進め、さらなるCO₂削減に取り組めます。
- 共用エリアの照明の自動化を積極的に進め、消し忘れ防止とともに、従業員の省エネルギー意識高揚に努めます。
- 電力使用状況を即座に把握することで、電力のムダの検出能力を高めるとともに、電力ピークを管理します。
- 改正省エネ法に基づき、電力使用の平準化に努めます。「全員参加の省エネ」を推進していきます。

■ 水質(規制値:下水道法)

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	5~9	7.5	6.9	7.2	
BOD	600	74	9	37	
COD	—	118	19	40	
SS	600	44	3	14	
油分	動植物油	30	20.8	2.2	7.5
	鉱物油	5	2.2	0.1	0.4
Fe	10	<1	<1	<1	
総窒素	125	39	12	21	
フッ素	8	0.3	0.02	0.1	
ほう素	10	0.60	0.10	0.30	

単位: mg/l



所在地 長野県上伊那郡宮田村
 生産品目 線ばね・精密加工品
 操業開始 1943年12月
 従業員数 536名

工場長コメント

南アルプスと中央アルプスに囲まれた豊かな自然環境の伊那谷にふさわしい「自然にやさしい工場」を目指して、環境保全活動に力を入れていきます。地球環境保全の輪が伊那地区を中心にグローバルに広がっていくよう全員参加でCO₂削減に取り組みます。



工場長
高村 典利



MC部長
山田 佳男

考え方と方針

当工場は、自動車の主要部品であるエンジンのバルブスプリングをはじめ、各種線ばね、機能部品および半導体、液晶パネルの検査用機器など、高品質、高機能で地球環境への負荷が少ない製品を開発・製造しています。地球環境保全を担う社会の一員として省エネルギー活動を最重要課題と位置づけ、「地球にやさしいものづくり」を目指し、全員参加で環境保全を推進していきます。

2013年度および2014年度の取り組み

省エネルギー・CO₂排出量削減

- 2013年度は、各種省エネルギー活動を行ってまいりましたが、エネルギー消費の多い製品の需要増などが影響し、CO₂排出量の目標達成には至りませんでした。
- 2014年度は、窒化炉のバッチ化、集塵機給・排気の改善、暖房の高効率化、各種照明のLED化、効率的な勤務シフトなど、引き続き設備のエネルギー効率化を進めます。
- 各パフォーマンスの見える化を推進、効果の実感、活動へのやりがいを高め、一人ひとりが自ら実践を促し、全員参加の省エネルギー活動につなげ、美しく豊かな自然環境を後世に継承していきます。

廃棄物削減と再資源化

- 再資源化率は2005年度以降、99.9%を達成しており、今後も100%を目指し循環型社会を構築していきます。

緑化活動

- 美しい工場を維持・向上させ、お客様や地域の皆様へのアピールや、従業員に対しても、美しい自然を守り、後世に継承していく動機づけにつなげるよう工場構内の緑化活動、地域の美化活動を推進しています。

■ 大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備		規制値	実績
NOx	暖房用ボイラー	A	250	63.4
		B	250	62.7
		C	250	62.0
ばいじん	暖房用ボイラー	A	0.3	0.003
		B	0.3	0.008
		C	0.3	0.002

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m³N

■ 水質(規制値:下水道法および長野県条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.7~8.7	7.8	7.0	7.4
BOD	600	12	2	5
COD	—	21	1	6
SS	600	11	2	6
油分	5	3.2	0.3	1.3
Fe	10	<1	<1	<1
Cu	3	<0.3	<0.3	<0.3
総窒素	380	4.9	1.6	3.2

単位: mg/l



所在地 長野県駒ヶ根市
 生産品目 HDD用サスペンション
 操業開始 1983年11月
 従業員数 482名

工場長コメント

クリーン度を最も要求されるサスペンション。製品だけでなく、省エネルギーと廃棄物削減活動を推進し、「環境にやさしい工場」として社会に貢献していきます。



工場長 藤原 哲哉

考え方と方針

当工場は、自然環境に恵まれたこの地を健全な状態で後世に引き継ぐため、継続的な環境保全活動を推進し、世界最高品質のHDD用サスペンションを効率よく生産する「環境にやさしい工場」を目指します。

2013年度および2014年度の取り組み

省エネルギー(CO₂排出量削減)

- 2013年度は、設備待機電力削減、ボイラーの断熱強化などに加え、受注変動に対して適切な生産対応を行うことで、CO₂排出量は2012年度より2.6%、230トン減少しました。
- 2014年度は、工場内照明のLED化や炉の断熱強化、生産集約によるクリーンルーム空調の効率化を図り、さらなるCO₂排出量削減を目指します。

廃棄物削減と再資源化

- 2013年度は、顔拭きタオルのさらなる減量化、廃プラスチックの細分別による有価化および処理単価見直しを行い、排出量および処理費の削減に努めました。
- 2014年度は、分別徹底により再資源化率100%を維持継続し、廃棄物処理業者の新規開拓や廃棄物の減量化および有価化に努めてさらなる排出量および処理費の削減を図ります。

■ 水質(規制値:長野県条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.5	7.0	7.2
BOD	20	20	3	13
COD	20	13	4	9
SS	30	25	1	13
油分	5	1.5	0.5	1.0

単位: mg/l

産機事業本部 / 伊勢原工場(接合・セラミック部、特品部、STS部)



所在地 神奈川県伊勢原市
生産品目 ろう付品・配管支持装置・特殊ばね・セキュリティ製品
操業開始 1993年3月
従業員数 254名

部長コメント

伊勢原工場は神奈川県の実心、北に丹沢、南に相模湾、自然豊かな場所にあります。生産性を向上させながらCO₂削減や産業廃棄物削減を推進しつつ、環境にやさしい工場として社会に貢献していきます。



接合・セラミック部長
立川 俊洋



特品部長
杉浦 啓修



STS部長
坂内 宗穂

考え方と方針

当工場は、環境に配慮した高度接合技術製品、大型プラントの配管支持装置などの開発、製造を推進していきます。そして、美しい地球を次世代に残すため、全員参加で環境保全活動を継続して推進していきます。

2013年度および2014年度の取り組み

省エネルギー

- 伊勢原工場のCO₂排出量の4割を占める半導体製造装置部品を製造する電気炉の生産効率UPを継続的に実施しています。2013年度は受注増にとまねない、バッチ式炉の投入効率UP・生産性向上によりCO₂を約11トン削減しました。
- また配管支持装置生産工程では段取改善・作業改善・レイアウト変更など生産効率向上を図り、生産動力削減でCO₂排出量を1.4トン削減しました。
- 2013年度も引き続き各職場内で昼休みのパソコン・電灯OFFの声かけ運動を展開しています。また工場建屋屋根全体を断熱塗料に塗りかえ、省エネルギー対策を実施しました。効果確認までは至っていませんが、今後もいろいろ工夫し省エネ活動を継続していきます。
- 2014年度は年間CO₂排出量を13.3トン削減する予定です。

廃棄物削減と再資源化

- 2013年度も2004年から継続している再資源化率100%を維持しました。また廃棄物の有価物化率を工場排出量の57%まで高めています。
- 2014年度も再資源化率100%を継続します。処理費用の削減、さらなる有価物化を推進し、資源の有効利用・処理費用削減を進めます。

環境教育

- 毎年5月に恒例となっている工場全員が受講する環境全体教育を行っています。また1月には環境道場と題し、環境のパーテストを実施しました。
- 2013年度の環境全体教育は「循環型社会へ資源と環境を考える」と題し、自分たちでできる地球温暖化防止、リデュース・リユース・リサイクルを勉強しました。
- 2014年度は世界と日本のエネルギー使用状況・廃棄物の状況の考察、「わたしたちのできること～今だけで無い、未来の為に～」と題し、身近な事例をあげながら家庭での環境問題、自分たちでできる活動を実践していきます。

■ 水質(排水量50m³/h未満のため自主管理)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.8	7.2	7.5
BOD	130	17	2	6
COD	130	20	4	13
SS	160	6	1	3
油分	5	2.3	0.5	1.1
Fe	3	<0.3	<0.3	<0.3
Zn	1	0.12	0.04	0.07

単位：mg/l

産機事業本部 / 駒ヶ根工場(化成品部、電子部品部)



所在地 長野県駒ヶ根市
生産品目 特殊発泡ポリウレタン製品・金属ベースプリント配線板
操業開始 1981年12月
従業員数 156名

部長コメント

中央アルプスの山肌に「島田娘」の雪形が現れると、一斉に田植えが始まります。この素晴らしい自然と、環境保全意識の高さが誇りです。地域社会と連携し、全員参加で環境保全活動を推進していきます。



化成品部長
宮下 登喜雄

電子部品部長
斎藤 慎二

考え方と方針

当工場は、2つのアルプスが映える緑豊かな景勝地にあり、機能的ウレタン製品および金属ベースプリント配線板の生産を行っています。ニッパツの行動指針、行動計画をもとに地域に根ざした循環型社会への取り組みを従業員全員で推進します。

2013年度および2014年度の取り組み

廃棄物削減と再資源化

- 2013年度は、再資源化率は2012年度に引き続き100%を達成しました。廃棄物については生産量増加にともない、発生量で+8%、コストで+14%2012年度を上回り、産廃指数目標は未達となりました。
- 2014年度は、全社目標値を目指し、廃棄物削減とコスト削減に取り組みます。特に廃プラスチックコスト削減が今年度のメインテーマで2013年度の20%削減を目指します。

CO₂排出量削減と原単位目標達成

- 2013年度は、2012年度に引き続き事務所暖房用灯油廃止対策として、会議室へのビルマルエアコン導入を実施して事務所棟灯油廃止を達成しました。そのほかにもポンプインバータ化、屋根耐熱塗装などの対策によりCO₂原単位は目標を達成できました。
- 2014年度は、現場休憩所灯油廃止(エアコン導入)、生産棟のLED照明化、コンプレッサー運転方法見直しによる省エネを実施します。また、生産設備機器と付帯設備の自動連動制御、エア漏れ改善により省エネ活動を展開します。

環境管理体制の強化

- 2013年度は、下記活動を展開しました。
 - ① VOC排出設備の基準値を見直し届出の変更
 - ② 第2排水処理場の第1期工事を実施し、水質維持コスト削減
 - ③ 環境に関わる施設について点検・補修・更新時期を見直し明確化

- 2014年度は、水質汚濁防止法の改定に基づき、対象施設の排水ルート変更を実施します。また、2013年度に廃止した事務所灯油用地下タンクの撤去および第2排水処理場の第2期工事を実施し、環境保全に努めます。

■ 大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備		規制値	実績
NOx	温水ボイラー	A	180	89
		B	180	30
	暖房用ボイラー	A	180	休止中
		B	180	76
ばいじん	温水ボイラー	A	0.3	0.01
		B	0.3	0.03
	暖房用ボイラー	A	0.3	休止中
		B	0.3	0.02

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m³N

■ 水質(規制値:長野県条例)

項目	施設	規制値	実績		
			最大	最小	平均
pH	第一生産棟	5.8~8.6	7.9	7.3	7.7
	第二生産棟		9.9	6.4	7.2
BOD	第一生産棟	20	3	2	2
	第二生産棟		18	5	13
COD	第一生産棟	20	2	1	1
	第二生産棟		18	4	9
SS	第一生産棟	30	3	1	1
	第二生産棟		6	1	2
油分	第一生産棟	5	4.5	0.3	1.6
	第二生産棟		2.8	0.1	1.3
Fe	第二生産棟	10	1.0	<0.1	0.2
Cu	第二生産棟	3	0.3	<0.1	0.1

単位: mg/l



所在地 滋賀県野洲市
 生産品目 機械式立体駐車装置
 操業開始 1996年10月
 従業員数 63名

部長コメント

琵琶湖湖畔の雄大な比良山系が、四季折々の姿を見せる湖国。環境への意識を高め、地域社会と連携し、全員参加で環境保全に取り組みます。



パーキング部長 桜井 誠

考え方と方針

当工場は、環境への負荷低減をスローガンに、機械式立体駐車装置およびその他機械部品を開発・製造しています。今後も一層の地球環境保護を推進するとともに、琵琶湖を囲む緑豊かな山々、青い空と河川の流れなどのすばらしい環境を後世に継承するため、環境保全の継続的改善に取り組んでいきます。

2013年度および2014年度の取り組み

省エネルギー(CO₂排出量削減)

- 2013年度は、生産体制見直しにより年間を通して交互生産することで計画的に設備を停止し、エネルギー削減をしました。また冬期夕方の電力ピーク対策で屋外灯のLED化を実施しました。
- 2014年度は、交互生産継続に加え平準化生産を実施するため、生産性の改善を軸にチョコ停・品質改善をし、エネルギー削減を図っていきます。また、2013年度に実施したエア漏れ改善を促進していきます。

廃棄物削減と再資源化

- 2013年度に続き分別強化と再徹底により、再資源化率100%継続をしていきます。また、新規廃棄処理業者開拓により、有価物の促進と処理費用の削減を実施していきます。

環境負荷物質管理

- 環境法令を順守継続するとともに、水濁防法改正にともなう前処理設備対策を実施します。

■ 大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	実績
NOx	ボイラー	150	33
	乾燥炉	230	23
ばいじん	ボイラー	0.1	0.01
	乾燥炉	0.2	0.01

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m³N

■ 水質(規制値:下水道法)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	8.0	7.3	7.7
BOD	600	5	1	2
COD	—	5	1	2
SS	600	21	4	11
油分	5	1.4	0.1	0.9
Ni	1	0.9	<0.1	0.4
総窒素	60	28	11	19
総りん	10	0.4	0.01	0.2

単位: mg/l

経営成績に関する分析

2013年度の経営成績

2013年度における日本経済につきましては、金融政策・財政政策の効果や、円安による企業収益の拡大、消費税率引き上げ前の需要増などにより、景気は順調に回復してきております。一方、世界経済につきましては、欧州は持ち直しの動きを見せており、米国は緩やかな回復基調が継続しております。中国は景気減速が続いており、アジア地域においては一部地域の経済成長に減速が見られるようになっております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあり、5,692千台で前期比9.3%の増加となりました。完成車輸出は自動車メーカー各社が生産を海外へシフトしたこともあり4,632千台で前期比0.6%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は9,912千台で前期比3.8%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、世界的なパソコン需要の減少によるHDD（ハードディスクドライブ）の減産により受注が前期比で減少いたしました。

以上のように、経済環境は不透明な面もございましたが、国内・海外での売上の増加と円安という経営環境のもと、売上高は569,711百万円（前期比12.2%増）となりました。また収益面では、営業利益は37,480百万円（前期比24.8%増）、経常利益は41,436百万円（前期比18.7%増）、当期純利益は24,677百万円（前期比21.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、43,798百万円で前期と比べ14,575百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加し、運転資金が減少したことによるものです。投資活動の結果支出した資金は、27,914百万円と前期と比べ1,214百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、16,200百万円の支出超過となり、前期と比べ5,888百万円の支出増加となりました。これは主に借入れの返済によるものです。

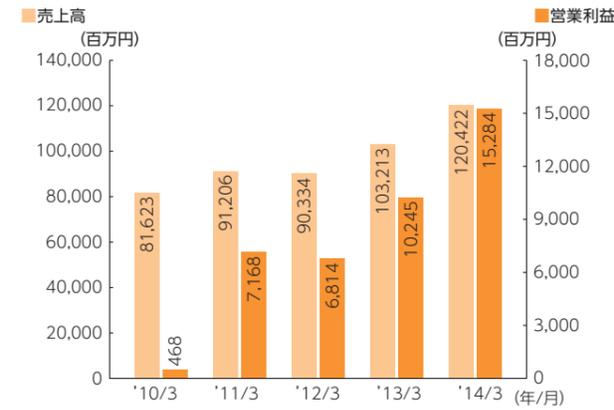
営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは15,883百万円となりました。

以上の結果、当期における現金および現金同等物は前期末に比べ4,984百万円増加し、61,993百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパーおよび長期・短期借入金は61,013百万円と前期末に比べて10,944百万円減少しました。

2013年度の事業別セグメント概況

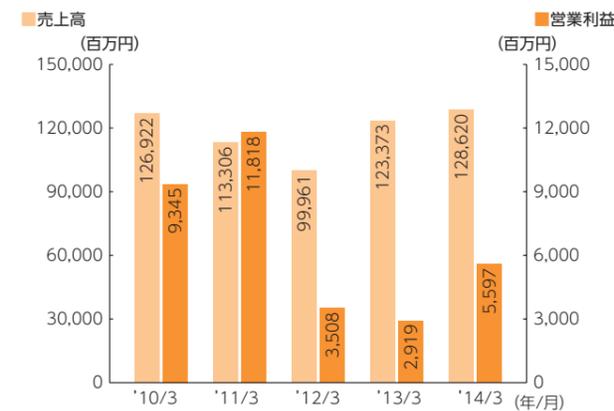
【懸架ばね事業】

懸架ばね事業は、自動車生産が国内と、北米・中国などの海外で増加したことにより、売上高が120,422百万円（前期比16.7%増）、営業利益が15,284百万円（前期比49.2%増）となりました。



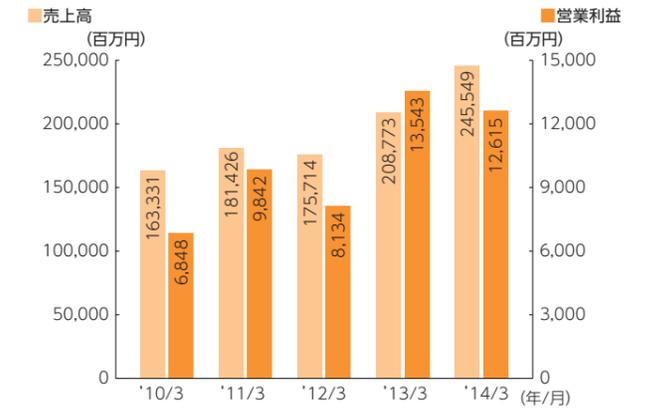
【精密部品事業】

精密部品事業は、HDDの減産がありながらも、国内・海外での自動車生産の増加と、為替影響もあり、売上高が128,620百万円（前期比4.3%増）、営業利益は5,597百万円（前期比91.7%増）となりました。



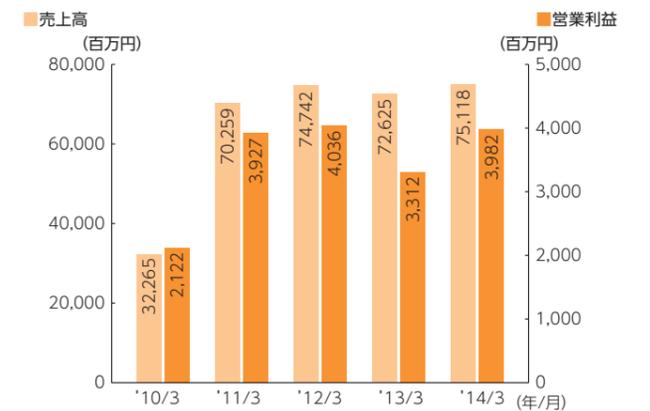
【シート事業】

シート事業は、主要客先の自動車生産が国内・海外で増加したことにより、売上高が245,549百万円（前期比17.6%増）となりましたが、営業利益は中国新会社の立ち上げ費用の影響などがあり12,615百万円（前期比6.9%減）となりました。



【産業機器ほか事業】

産業機器ほか事業は、国内景気の回復傾向を受けて、売上高は75,118百万円（前期比3.4%増）、営業利益が3,982百万円（前期比20.2%増）となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金および預金	57,137	62,256
受取手形および売掛金	109,535	126,652
商品および製品	13,463	14,228
仕掛品	8,492	8,355
原材料および貯蔵品	10,075	11,105
部分品	3,204	3,549
繰延税金資産	4,296	4,251
その他	15,773	19,880
貸倒引当金	△ 63	△ 105
流動資産合計	221,914	250,175
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物	118,768	125,626
減価償却累計額	△ 75,878	△ 78,992
建物および構築物(純額)	42,890	46,633
機械装置および運搬具	193,476	201,818
減価償却累計額	△ 155,254	△ 160,385
機械装置および運搬具(純額)	38,222	41,432
土地	31,713	32,166
リース資産	3,942	3,384
減価償却累計額	△ 2,024	△ 1,890
リース資産(純額)	1,917	1,493
建設仮勘定	7,469	8,911
その他	51,982	55,658
減価償却累計額	△ 45,354	△ 48,713
その他(純額)	6,627	6,945
有形固定資産合計	128,841	137,583 ^{*3}
無形固定資産	3,689	4,669
投資その他の資産		
投資有価証券	53,470	55,859 ^{*1}
長期貸付金	3,988	3,719
繰延税金資産	3,316	4,095
その他	9,984	9,034 ^{*1}
貸倒引当金	△ 154	△ 164
投資その他の資産合計	70,604	72,544
固定資産合計	203,135	214,797
資産合計	425,050	464,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形および買掛金	69,601	77,972
電子記録債務	25,417	28,637
短期借入金	20,242	10,759 ^{*3}
未払法人税等	6,381	8,120
繰延税金負債	834	878
役員賞与引当金	260	249
設備関係支払手形	2,584	1,464
その他	34,705	38,606
流動負債合計	160,028	166,688
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	21,715	20,254 ^{*3}
リース債務	1,767	1,308
繰延税金負債	8,277	8,464
退職給付引当金	11,267	—
退職給付に係る負債	—	15,444
役員退職慰労引当金	588	545
執行役員退職慰労引当金	663	598
その他	958	1,627
固定負債合計	65,238	68,243
負債合計	225,266	234,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,308	19,308
利益剰余金	144,436	163,920
自己株式	△ 794	△ 796
株主資本合計	179,959	199,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,533	16,740
為替換算調整勘定	△ 6,492	4,782
退職給付に係る調整累計額	—	△ 2,695
その他の包括利益累計額合計	10,040	18,828
少数株主持分	9,782	11,770
純資産合計	199,783	230,040
負債純資産合計	425,050	464,972

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	507,985	569,711
売上原価	441,316	492,603 ^{*1, *3}
売上総利益	66,668	77,107
販売費および一般管理費		
販売費	12,277	12,281
一般管理費	24,370	27,346
販売費および一般管理費合計	36,648	39,627 ^{*2, *3}
営業利益	30,020	37,480
営業外収益		
受取利息	614	841
受取配当金	809	899
持分法による投資利益	336	355
不動産賃貸料	705	639
為替差益	3,421	2,305
その他	1,243	1,096
営業外収益合計	7,130	6,138
営業外費用		
支払利息	777	538
固定資産除却損	272	629
その他	1,193	1,014
営業外費用合計	2,243	2,182
経常利益	34,907	41,436
特別利益		
固定資産売却益	199	—
負ののれん発生益	670	79
その他	7	—
特別利益合計	877	79
特別損失		
固定資産除却損	—	452 ^{*4}
減損損失	2,309	55 ^{*5}
投資有価証券売却損	—	130
関係会社清算損	—	545
投資有価証券評価損	423	—
段階取得に係る差損	279	—
その他	70	—
特別損失合計	3,083	1,184
税金等調整前当期純利益	32,701	40,331
法人税、住民税および事業税	10,769	15,249
法人税等調整額	211	△ 1,270
法人税等合計	10,981	13,979
少数株主損益調整前当期純利益	21,719	26,352
少数株主利益	1,385	1,674
当期純利益	20,333	24,677

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,009	17,009
資本剰余金		
当期首残高	17,900	19,308
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
株式交換による変動額	1,407	—
当期変動額合計	1,407	—
当期末残高	19,308	19,308
利益剰余金		
当期首残高	127,904	144,436
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,832	△ 4,372
当期純利益	20,333	24,677
連結範囲の変動	30	△ 412
持分法の適用範囲の変動	—	△ 408
当期変動額合計	16,531	19,483
当期末残高	144,436	163,920
自己株式		
当期首残高	△ 5,345	△ 794
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 2
自己株式の処分	0	—
株式交換による変動額	4,551	—
当期変動額合計	4,550	△ 2
当期末残高	△ 794	△ 796
株主資本合計		
当期首残高	157,469	179,959
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,832	△ 4,372
当期純利益	20,333	24,677
連結範囲の変動	30	△ 412
持分法の適用範囲の変動	—	△ 408
自己株式の取得	△ 1	△ 2
自己株式の処分	0	—
株式交換による変動額	5,959	—
当期変動額合計	22,489	19,481
当期末残高	179,959	199,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,413	16,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,119	207
当期変動額合計	3,119	207
当期末残高	16,533	16,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 15,971	△ 6,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,478	11,275
当期変動額合計	9,478	11,275
当期末残高	△ 6,492	4,782
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△ 2,695
当期変動額合計	—	△ 2,695
当期末残高	—	△ 2,695
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 2,557	10,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,598	8,787
当期変動額合計	12,598	8,787
当期末残高	10,040	18,828
少数株主持分		
当期首残高	11,827	9,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 2,044	1,987
当期変動額合計	△ 2,044	1,987
当期末残高	9,782	11,770
純資産合計		
当期首残高	166,739	199,783
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,832	△ 4,372
当期純利益	20,333	24,677
連結範囲の変動	30	△ 412
持分法の適用範囲の変動	—	△ 408
自己株式の取得	△ 1	△ 2
自己株式の処分	0	—
株式交換による変動額	5,959	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,553	10,775
当期変動額合計	33,043	30,256
当期末残高	199,783	230,040

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,719	26,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,139	227
為替換算調整勘定	10,067	11,827
持分法適用会社に対する持分相当額	200	497
その他の包括利益合計	13,407	12,551*
包括利益	35,127	38,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,932	35,983
少数株主に係る包括利益	2,194	2,920

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,701	40,331
減価償却費	21,393	21,042
減損損失	2,309	55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	175	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△ 557
受取利息および受取配当金	△ 1,424	△ 1,741
支払利息	777	538
為替差損益 (△は益)	△ 872	△ 720
持分法による投資損益 (△は益)	△ 336	△ 355
有形固定資産除売却損益 (△は益)	44	1,050
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	130
投資有価証券評価損益 (△は益)	423	457
売上債権の増減額 (△は増加)	824	△ 12,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,995	278
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 22,843	6,777
その他	992	578
小計	36,162	55,546
利息および配当金の受取額	2,119	2,705
利息の支払額	△ 795	△ 572
法人税等の支払額	△ 8,263	△ 13,881
営業活動による キャッシュ・フロー	29,222	43,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	336	△ 120
有形固定資産の取得による支出	△ 23,461	△ 19,294
有形固定資産の売却による収入	579	1,118
無形固定資産の取得による支出	△ 1,082	△ 546
投資有価証券の取得による支出	△ 2,568	△ 5,815
投資有価証券の売却による収入	7	1,892
貸付けによる支出	△ 4,286	△ 6,126
貸付金の回収による収入	1,302	1,122
その他	45	△ 145
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 29,129	△ 27,914
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,349	425
短期借入金の返済による支出	△ 6,888	△ 5,396
長期借入れによる収入	10,046	10,000
長期借入金の返済による支出	△ 13,854	△ 15,425
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入	28,000	40,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出	△ 24,000	△ 40,000
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 2
自己株式の売却による収入	151	—
リース債務の返済による支出	△ 1,581	△ 777
配当金の支払額	△ 3,832	△ 4,372
少数株主への配当金の支払額	△ 701	△ 651
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 10,311	△ 16,200
現金および現金同等物に係る 換算差額	4,153	3,560
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 6,064	3,243
現金および現金同等物の期首残高	58,773	57,009
新規連結にともなう現金および 現金同等物の増加額	4,300	1,740
現金および現金同等物の期末残高	57,009	61,993*

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……32社

連結子会社の名称

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ホリキリ、ユニフレックス(株)、特殊発條興業(株)、東北日発(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、ニッパツ・メック(株)、ニッパツ機工(株)、(株)トープラ、NHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルズ社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NHKシーティングオブアメリカ社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、NHKスプリングインディア社、日發電子科技(東莞)有限公司、日發投資有限公司、湖北日發汽車零部件有限公司
当社の非連結子会社でありました湖北日發汽車零部件有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称

アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー、広州福恩凱汽配有限公司、NHKオートモーティブコンポーネンツインディア社
連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数……4社

持分法適用の非連結子会社の名称……アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー、広州福恩凱汽配有限公司、NHKオートモーティブコンポーネンツインディア社
広州福恩凱汽配有限公司およびNHKオートモーティブコンポーネンツインディア社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めています。

持分法適用の関連会社数……5社

持分法適用の関連会社の名称……(株)シンダイ、フォルシア・ニッパツ(株)、イベリカデススペンシオネス社、ラッシーニ-NHKアウトペサス社、沸吉亜日発(襄陽)汽車座椅有限公司
沸吉亜日発(襄陽)汽車座椅有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めています。また、株式会社スニックは保有株式売却にともない持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

主要な会社名

(株)ニッパツ・ハーモニー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などに及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外し

ています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法に規定する定率法を採用しています。

当社の本社の建物および構築物については定額法を採用しています。

また、当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については法人税法に規定する定額法を採用しています。

② 少額減価償却資産(リース資産を除く)

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しています。

③ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上してい

ます。

④執行役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によります。

②数理計算上の差異、過去勤務費用

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15~16年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としています。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績などを踏まえた範囲内で実施しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約などの契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としています。また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しています。

(6)のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却しています。

2010年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しています。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によります。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が15,444百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が2,695百万円減少しています。

なお、1株当たり純資産は11円10銭減少しています。

注記事項 当連結会計年度（2014年3月31日）

連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社および関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。

投資有価証券(株式)	14,095百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	6,605百万円

※2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。

非連結子会社	2,319百万円
従業員	92百万円
合計	2,412百万円

※3 担保資産

建物および構築物	290百万円 (帳簿価額)
土地	1,091百万円 (帳簿価額)
合計	1,382百万円 (帳簿価額)

上記は、長期借入金610百万円(うち一年内返済長期借入金338百万円)の担保として財団抵当に供しています。

連結損益計算書関係

※1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

350百万円

※2 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

(1)販売費

荷造運送費	3,009百万円
給料・手当・賞与	4,588百万円
退職給付費用	294百万円
減価償却費	87百万円

(2)一般管理費

給料・手当・賞与	13,264百万円
退職給付費用	848百万円
役員退職慰労引当金繰入額	314百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額	125百万円
減価償却費	2,479百万円
研究開発費	2,015百万円

※3 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費

13,803百万円

※4 特別損失に属する固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

建物および構築物	452百万円
----------	--------

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
新潟県長岡市	倉庫	土地

(減損損失の認識に至った経緯)

国内連結子会社である日発販売(株)の土地については、時価下落の環境下、土地建物の固定資産への投資額に対する将来的な回収可能性が見込めないとの判断から、期末時点での簿価と時価との差額を、減損損失として特別損失に計上しています。

(減損損失の金額)

種類	金額
土地	55百万円

(資産のグルーピングの方法)

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については、個別物件ごとに資産のグループ化を行っています。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定しており、公示価格等に基づいた合理的な見積りによって算定しています。

連結包括利益計算書関係

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	352百万円
組替調整額	△ 34百万円
税効果調整前	318百万円
税効果額	△ 91百万円
その他有価証券評価差額金	227百万円
為替調整換算勘定	
当期発生額	11,827百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	497百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	497百万円
その他の包括利益合計	12,551百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	連結会計年度末
普通株式	244,066,144	—	—	244,066,144

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	連結会計年度末
普通株式	1,169,160	2,036	—	1,171,196

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	2,036株
-----------------	--------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月27日定時株主総会	普通株式	1,943	8.0	2013年3月31日	2013年6月28日
2013年11月8日取締役会	普通株式	2,428	10.0	2013年9月30日	2013年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,428	10.0	2014年3月31日	2014年6月30日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※連結貸借対照表上の現金および預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物との調整

(2014年3月31日)

現金および預金勘定	62,256百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 262百万円
現金および現金同等物	61,993百万円

リース取引関係

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

	機械装置 および運搬具	(有形固定 資産)その他	無形固定 資産	合計
取得価額相当額	252	6	—	259
減価償却累計額 相当額	227	5	—	232
期末残高相当額	24	1	—	26

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示です。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	21百万円
1年超	4百万円
合計	26百万円

(注) 未経過リース料相当額は、支払利子込み法による表示です。

(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	53百万円
減価償却費相当額	53百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、懸架ばね事業における生産設備(機械装置および運搬具)および精密部品事業における生産設備(機械装置および運搬具)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	60百万円
1年超	—
合計	60百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金などに限定し、また、資金調達では銀行借入または社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされていますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績を踏まえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営戦略会議に報告されています。営業債務である支払手形および買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金およびコマーシャル・ペーパーは、運転資金および設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスク(取引先の契約不履行などに係るリスク)の管理
当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。
- ②市場リスク(為替や金利などの変動リスク)の管理
当社グループは外貨建売掛債権および外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しています。また、長期借入金に関しては、変動金利借入に係る金利支払を固定化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有していません。
- ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金線計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金および預金	62,256	62,256	—
(2)受取手形および売掛金	126,652	126,652	—
(3)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	500	506	6
②その他有価証券	40,211	40,211	—
(4)長期貸付金	3,719	3,935	216
資産計	233,339	233,561	222
(1)支払手形および買掛金	77,972	77,972	—
(2)電子記録債務	28,637	28,637	—
(3)短期借入金	10,759	10,759	—
(4)未払法人税等	8,120	8,120	—
(5)設備関係支払手形	1,464	1,464	—
(6)社債	20,000	20,153	153
(7)長期借入金	20,254	20,191	△ 63
(8)リース債務	1,308	1,285	△ 23
負債計	168,516	168,583	66
デリバティブ取引(※)	(6)	(6)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1)現金および預金 (2)受取手形および売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。
- (3)投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によります。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4)長期貸付金
長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割引いた現在価値により算定しています。

負債

- (1)支払手形および買掛金 (2)電子記録債務

(3)短期借入金 (4)未払法人税等 (5)設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(6)社債

日本証券業協会の公開する売買参考統計値に基づき算定しています。

(7)長期借入金 (8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によります。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社および関連会社株式(非上場)	14,095
その他の非上場株式	1,052

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権および満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および預金	62,256	—	—	—
受取手形および売掛金	126,652	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	500	—
長期貸付金	—	3,620	77	21
合計	188,909	3,620	577	21

(注4)社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	247	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	10,000	—	—	—
長期借入金	10,511	5,833	5,125	7,546	1,750	—
リース債務	—	264	312	110	554	66
合計	10,759	16,098	15,437	7,656	2,304	66

有価証券関係

1. 売買目的有価証券(2014年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2014年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債など	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債など	—	—	—
②社債	500	506	6
③その他	—	—	—
小計	500	506	6
合計	500	506	6

3. その他有価証券(2014年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	39,078	12,349	26,729
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	39,078	12,349	26,729
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,132	1,591	△ 458
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,132	1,591	△ 458
合計	40,211	13,941	26,270

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があるとして認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っています。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類など	契約額(千米ドル)	契約額のうち1年超(千米ドル)	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル	15,000	—	△ 6	△ 6
	合計	15,000	—	△ 6	△ 6

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類など	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	13,325	8,131	(注)
合計			13,325	8,131	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(3) 金利通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利通貨スワップ一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル 受取 円	借入金	4,546	4,546	(注)
合計			4,546	4,546	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して割増退職金を払う場合があります。当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりです。

確定給付企業年金基金制度……当社

確定拠出企業年金基金制度……国内連結子会社15社

退職一時金制度……当社およびすべての国内連結子会社

海外連結子会社は、2社が確定給付型、8社が確定拠出型を採用しています。

また、当社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しています。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	46,677百万円
勤務費用	2,530百万円
利息費用	875百万円
数理計算上の差異の発生額	559百万円
退職給付の支払額	△ 2,585百万円
退職給付債務の期末残高	48,058百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	31,119百万円
期待運用収益	685百万円
数理計算上の差異の発生額	2,758百万円
事業主からの拠出額	2,965百万円
退職給付の支払額	△ 1,309百万円
年金資産の期末残高	36,219百万円

(3) 簡便法を適用した制度、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	3,493百万円
退職給付費用	440百万円
退職給付の支払額	△ 329百万円
退職給付に係る負債の期末残高	3,604百万円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	41,948百万円
年金資産	△ 36,219百万円
	5,729百万円
非積立型制度の退職給付債務	9,714百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,444百万円
退職給付に係る負債	15,444百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,444百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	2,523百万円
利息費用	872百万円
期待運用収益	△ 685百万円
数理計算上の差異の費用処理額	985百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 18百万円
簡便法で計算した退職給付費用	553百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,231百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	△ 89百万円
未認識数理計算上の差異	4,247百万円
合計	4,158百万円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	59%
債券	24%
一般勘定	13%
その他	4%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が41%含まれています。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の基礎

割引率 (国内)1.0%~1.5% (海外)4.5%~9.3%
長期期待運用収益率 (国内)1.5~3.0% (海外)—

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む)への要拠出額は、974百万円です。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳(繰延税金資産)

①流動資産	
未払賞与	3,235百万円
未払事業税	470百万円
たな卸資産評価損	318百万円
未払費用	362百万円
その他	23百万円
繰延税金資産(流動)小計	4,410百万円
評価性引当額	△ 132百万円
繰延税金資産(流動)合計	4,277百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	△ 25百万円
繰延税金資産(流動)純額	4,251百万円

②固定資産

退職給付に係る負債	6,011百万円
減価償却費	2,479百万円
投資有価証券等評価損	817百万円
貸倒引当金	261百万円
役員退職慰労引当金	411百万円
減損損失累計額	234百万円
繰越欠損金	3,408百万円
未実現利益	261百万円
その他	418百万円
繰延税金資産(固定)小計	14,304百万円
評価性引当額	△ 2,545百万円
繰延税金資産(固定)合計	11,758百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△ 7,662百万円
繰延税金資産(固定)の純額	4,095百万円

(繰延税金負債)

①流動負債

子会社留保利益金	△ 888百万円
その他	△ 15百万円
繰延税金負債(流動)合計	△ 904百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	25百万円
繰延税金負債(流動)の純額	△ 878百万円

②固定負債

圧縮記帳準備金	△ 3,428百万円
その他有価証券評価差額金	△ 10,037百万円
その他	△ 2,661百万円
繰延税金負債(固定)合計	△ 16,127百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	7,662百万円
繰延税金負債(固定)の純額	△ 8,464百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の実効税率	37.6%
(調整)	
子会社との税率差	△ 6.0%
交際費など永久に損金に算入されない項目	2.1%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△ 8.3%
外国税額控除	△ 0.2%
投資税額控除	△ 0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%
評価性引当額の増減	△ 1.1%
連結会社からの受取配当金	8.1%
研究費などの特別控除	△ 0.7%
関係会社株式売却益の連結調整	1.7%
その他	1.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	34.7%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該固定資産の残存耐用年数を支出発生までの見込み期間とし

て、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	305百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	306百万円

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」「シート」「精密部品」および「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー(ねじ)、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸

表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	120,422	245,549	128,620	75,118	569,711	—	569,711
セグメント間の内部売上高または振替高	1,865	38	1,615	7,460	10,979	△ 10,979	—
計	122,287	245,588	130,235	82,579	580,691	△ 10,979	569,711
セグメント利益(営業利益)	15,284	12,615	5,597	3,982	37,480	—	37,480
セグメント資産	81,696	107,031	114,844	68,762	372,335	92,637	464,972
その他の項目							
減価償却費	4,134	4,243	8,960	2,010	19,349	1,692	21,042
持分法適用会社への投資額	3,535	932	3,595	221	8,284	—	8,284
有形固定資産および無形固定資産の増加額	4,657	3,638	9,313	1,694	19,304	1,409	20,713

(注1) セグメント資産の調整額92,637百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金および預金などです。

(注2) 減価償却費は本社建物などの償却額です。

(注3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,409百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

4. 地域に関するセグメント関連情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
307,936	80,004	179,266	2,503	569,711

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
83,442	19,313	34,826	137,583

5. 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	懸架 ばね	シート	精密 部品	産業機 器ほか	計		
減損損失	—	—	—	55	55	—	55

6. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	懸架 ばね	シート	精密 部品	産業機 器ほか	計		
当期償却額	70	0	0	54	126	—	126
当期末残高	283	2	0	174	461	—	461

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

「ばね」および「産業機器ほか」セグメントにおいて、連結子会社3社が自己株式を取得したことおよび連結子会社の第三者割当増資を引き受けたこととともない、負ののれん発生益79百万円（「ばね」32百万円、「産業機器ほか」46百万円）を計上しています。なお、当該負ののれん発生益は特別利益であるため、報告セグメントごとのセグメント利益（営業利益）には含まれていません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社などの名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の 内容	議決権などの所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フォルシア・ ニッパツ(株)	横浜市 中区	400	シート事業	(所有)直接50.0	当社取引先 役員の兼任1名	当社が部品の販 売をしています	7,340	売掛金	5,103

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針など

各社への当社製品の販売については、市場価格などを参考に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社など

種類	会社などの名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の内容	議決権などの所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ニッパ ンビジネス サポート(株)	東京都 江東区	10	全事業に関する サービス事業(ファ クタリング業務)	(所有)間接100	仕入債務の 譲渡	連結子会社が仕 入債務の譲渡を 行っています	19,318	買掛 金	6,891

(注1) 取引金額および期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針など

仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額 898円62銭

2. 1株当たり当期純利益額 101円60銭

(注)算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

項目	
純資産の部の合計額(百万円)	230,040
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,770
(うち少数株主持分)	(11,770)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	218,269
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	1,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	242,894

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っています。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円10銭減少しています。

2.1株当たり当期純利益額

項目	
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	24,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,896

連結附属明細表

1. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本発条(株)	第7回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2010年12月15日	10,000	10,000(—)	0.789	なし	2015年12月15日
日本発条(株)	第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2011年9月13日	10,000	10,000(—)	0.544	なし	2016年9月13日
合計	—	—	20,000	20,000(—)	—	—	—

(注1)「当期末残高」欄の(内書き)は、1年内償還予定の金額です。

(注2) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	10,000	10,000	—	—

2. 借入金等明細表

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,767	247	0.376	—
1年以内返済予定長期借入金	14,475	10,511	0.976	—
1年以内返済予定リース債務	512	460	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	21,715	20,254	0.659	2015年~2019年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	1,767	1,308	—	2015年~2030年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	10,000	10,000	0.088	—
合計	54,238	42,783	—	—

(注1)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注2) 長期借入金(1年以内に返済予定分を除く)およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	5,833	5,125	7,546	1,750
リース債務	264	312	110	554

(注3) 1年以内返済予定リース債務およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は一部の子会社で支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載していません。

ニッパツ会社概要

■会社概要 (2014年3月31日現在)

商号	日本発条株式会社
創立	1939年(昭和14年)9月
資本金	170億956万円
従業員数	4,798名(単独) 20,590名(連結) ※臨時従業員の年間平均雇用人員を含む
売上高	5,697億円(2013年度、連結)
本社	〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10
事業部	ばね生産本部、シート生産本部、 精密ばね生産本部、DDS生産本部、 産機事業本部
工場	横浜工場(ばね/シート)、滋賀工場、 群馬工場、豊田工場、厚木工場、伊那工場、 駒ヶ根工場(DDS/産機)、伊勢原工場、野洲工場
分館	横浜みなとみらい分館
支店・営業所	北関東支店、浜松支店、名古屋支店、大阪支店、 広島支店、福岡営業所
上場	東証第一部(コード5991)
グループ会社	国内22社、海外32社

■株式の状況 (2014年3月31日現在)

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	244,066,144株
株主総数	15,381名

株価推移	高値	安値
2013年4月～6月	1,373	912
2013年7月～9月	1,245	985
2013年10月～12月	1,218	939
2014年1月～3月	1,267	909

(円)

■役員一覧 (2014年6月27日現在)

取締役	執行役員
代表取締役社長	社長(兼務)
玉村 和己	玉村 和己
代表取締役副社長	副社長(兼務)
糸井 孝夫	糸井 孝夫
畑山 薫	畑山 薫
取締役	専務執行役員(兼務)
嘉戸 廣之	嘉戸 廣之
梅林 彰	梅林 彰
平間 恒彦	平間 恒彦
本多 明廣	本多 明廣
監査役	専務執行役員
	梅村 太郎
常勤監査役	常務執行役員
瓜生誠二郎	森岡 洋正
清水 健二	木村 文昭
監査役	茅本 隆司
石黒 武	柴田 柳一
小森 晋	風間 俊男
末 啓一郎	杉山 徹
	星野 秀一
	千川 進
	執行役員
	貫名 清彦
	大谷 功
	榎本 英人
	増田 耕
	酒井 直人
	大竹 一彦
	中嶋 達朗
	杉浦 啓修
	坂本 博樹
	吉村 秀文
	尾山 二郎
	上村 和久
	長井 憲次
	藤原 哲哉
	佐伯 俊則
	高村 典利

編集後記

最後までお読みいただき、ありがとうございました。2000年より毎年発行しております「環境報告書」につきまして、「環境・社会報告書」「社会・環境報告書」を経て、2007年に「CSR報告書」とし、2008年からは財務報告を加え、「ニッパツレポート」としました。また英語版もこれに準じて発行しております。

まだまだ不十分な点も多く、今後読者の皆様のご意見・ご要望をいただきながら、報告内容のさらなる充実を図っていきたく考えています。つきましては、添付のアンケートにご協力いただき、皆様の率直なご感想をお聞かせいただければ幸いです。

2014年9月

NHKニッパツ

日本発条株式会社

問い合わせ先：日本発条株式会社 企画管理本部 広報グループ

〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10

TEL : 045-786-7513 FAX : 045-786-7598

ホームページ : <http://www.nhkspg.co.jp/>

Email : b2200@nhkspg.co.jp

